

人口と開発シリーズ 3

日本の人口都市化と開発

(財) アジア人口・開発協会
(APDA)

日本人口都市化と発展

定数統計局人口部地下（東京）

（昭和44年）

目 次

はしがき 本書の目的と総括	127
第1章 人口都市化と開発 — 新しい課題 —	135
1 世界人口の都市化と開発	137
2 日本人口の都市化の諸段階	140
3 都市化構造の変化 — 都市の人口規模からみた都市化の質的变化 —	142
4 大都市圏と人間開発	145
おわりに：全国的都市化の時代と開発	147
第2章 人口都市化と経済発展	149
1 都市化と経済発展の相互関係	151
2 都市化の新段階	154
(1) 移動率の高揚から鎮静化へ	154
(2) 大都市圏への移動の減少	156
(3) 都市化の拡散現象	158
3 今後の展望と課題	160
(1) 都市化の展望	160
(2) 今後の課題	161
第3章 人口の地域分布変動	163
1 地方別人口分布とその変動	165
(1) 人口比重とその変動	165
(2) 人口密度とその変動	167
2 都道府県別人口分布とその変動	169
(1) 人口比重とその変動	169
(2) 人口密度とその変動	170
おわりに	171

第4章 人口移動パターンの変動と開発	183
はじめに	185
1 戦後における人口移動の概観	185
2 人口移動パターンの変動	187
(1) 府県間移動と府県内移動	188
(2) 県間移動パターンの類型化による観察	188
(3) 大都市圏への人口集中時代の終了	189
(4) 女子人口移動パターンの特徴と変化	192
(5) いわゆる“U”ターン移動	194
3 人口移動と開発	196
第5章 地域人口の変動要因 — 自然増加と社会増加 —	199
はじめに	201
1 人口都市化とその変動要因	201
(1) 人口都市化とその要因	201
(2) 「都市」とは	201
2 日本の人口都市化の趨勢	202
3 日本の人口都市化の要因分析	204
(1) 都市地域の拡大による人口都市化	204
(2) 人口都市化の要因としての自然増加と社会増加	205
(3) 社会移動がもたらした間接的効果の分析	207
4 むすび	209
第6章 過密と過疎の人口・開発問題	211
はじめに	213
1 過密・過疎とは何か	213
2 過密・過疎の人口学	214
3 大都市圏および地方圏における過密・過疎	215
(1) 大都市圏および地方圏における過密・過疎の一般的動向	215
(2) 大都市圏における過密・過疎 — 東京都の事例分析 —	216
(3) 地方圏における過密・過疎 — 宮崎県の事例分析 —	221
むすびにかえて — 過密・過疎の人口・開発問題との関連で —	222

はしがき 本書の目的と総括

日本大学人口研究所名誉所長

黒 田 俊 夫

都市化の将来は、世界の将来を決定する重大な要因である。それは、土地と自営を基本とする農業社会から大部分の人間が都市に住んで非農業的な雇用労働に従事する工業社会への転換を意味するからである。労働・生活の近代化にともなう都市化は、人間の行動・意識に決定的な影響をもたらすことになる。世界の将来は、人類がいまだかつて経験した事のない全面的な都市型社会へ移行を意味するからである。

1800年頃の世界人口の中で都市に住んでいた人口は3%よりも少なかったと言われている。¹⁾それが1980年には40%の人口が都市に、そして今世紀末の2000年には約半分の人口(48.2%)が都市人口になると推計されている。²⁾

もっとも、世界の中で先進国グループ全体の都市人口割合はすでに70%を越えており、特に北ヨーロッパでは90%に近い(87.0%)高水準の都市化率を示している。しかし、他方において開発途上国では、平均して1985年になお32%(国連、1982年推計)であり、20%あるいはそれ以下といった低い都市化率の国も少なくない。都市化率が10%以下の国が1960年には27ヶ国もあったが、20年後の1980年にはわずか10ヶ国に減ってしまった。このように、開発途上国においても都市化が急速に進行しているが、このことはいくたの社会的、経済的構造の変化の生じていることを意味しており、都市化はもっとも重大な開発問題の1つである。先進諸国においては前述の如く高水準の都市化が実現されているが、都市化の中での人口再分布という構造的変化が生じており、都市体系の変化をもたらしつつある。都市化過程は、このように、いくたの側面をもった開発(multi-faceted development)であって、この過程の各種の要素を検討することが必要である。³⁾

都市化は、近代化と密接に結びついており、近代化過程の結果であると同時に伝達手段となることによって開発に重要な役割を演ずることとなる。これは都市化の積極的貢献の側面である。しかし、他方において都市化のマイナスの側面が指摘される。日本においても大都市における産業、人口の過度集中による生活環境の悪化、企業にとっての外部不経済化(outer diseconomy)といった、過密という形での都市化がもたらした弊害が重大な社会経済問題となった。

しかし、一般にいつて、都市化のマイナスの影響が生ずるのは都市化自体の水準ではなくて、都市化の変化の速度である。しばしば開発途上国においてみられるように、著しい人口増加にともなって急激な都市化が生ずると都市の住宅その他の都市のサービスに対する需要

を爆発的に増大させることになるが、これを充足させることは極めて困難である。

しかし、都市化過程は、主として農村からの流入人口によって生ずるものであり、これらの農村から都市への移動人口は、その移動によって彼らの社会的、経済的状態の改善がもたらされることになり、また都市化過程によるある程度の社会的利益も見込まれる以上、都市化の社会的コストもこれらの利益によって相殺されることが考えられよう。

次に、都市化の過程をあらわす都市化率（rate of urbanization）についてふれておこう。これは、都市人口割合（the proportion urban）の成長率を示すものであるが、これはすべての都市地域を合計したものについての平均にすぎない。いいかえれば、それは都市構造（urban structure）あるいは都市の人口規模別の都市人口分布を反映していないということである。都市化の速度が緩慢である場合においても都市の成長（urban growth）がいわゆる首位都市（primate city）に集中して行なわれると、首位都市にマイナスの影響をもたらすことになる。多くの開発途上国にみられる現象である。首位都市の場合、第2番目の都市は極めて小規模であるため、都市化がこの首位都市に集中すると重大な社会、経済問題をこの首位都市に引きおこすだけでなく、社会的、経済的機会の地域格差を拡大浸透させることになる。開発にとっての大きな障害であるといえよう。

このようにして、今日、都市化に対する各国政府の関心は増大してきており、そのことは国連が1983年に行なった第5回人口アンケート調査⁴⁾にもはっきりとあらわれている。この調査によると、126の開発途上国の中で人口分布が適当であると答えた国はわずかに3カ国にすぎず、ほとんどすべての開発途上国が人口分布の著しいアンバランスに象徴される都市化に対するなんらかの政策の必要性を認めている。

都市化は、近代化の中での不可避の過程であるが今日、先進国、開発途上国のいずれにとってもそれぞれの次元の下で、新しい開発を要請している。

本書は、日本の人口都市化と開発の経験をこのような国際的視点に立って分析したものであり、アジア諸国のこの分野の研究ならびに政策立案上にいささかなりとも貢献できることを期待して企画されたものである。

本書は次の6章から構成されている。

第1章 人口都市化と開発 — 新しい課題 —

第2章 人口都市化と経済発展

第3章 人口の地域分布変動

第4章 人口移動パターンの変動と開発

第5章 地域人口の変動要因 — 自然増加と社会増加 —

第6章 過密と過疎の人口・開発問題

第1章は本書の課題である“人口都市化と開発”の意義を、今日的、世界的課題としての観点から明らかにすると共に、日本人口都市化の総論的分析を行っている。世界の都市人口ならびに先進地域、開発途上地域別都市人口の歴史的発展ならびに将来における推計(2025)による分析を行っている。注目すべき指摘は、都市人口の分布構造の変化という視点の重要性と都市社会の総合的とらえかたとしての、衣替えした urbanism as a way of life の新しい概念の強調である。日本人口の都市化の分析については、明治以降今日に至る約100年間に於ける都市化を4段階に区分し、また都市人口規模による都市化の質的变化、そして最後に大都市圏における人口変動を人間開発の視点からとらえようとしている。

第2章は人口の都市化と経済発展の関係を検討したものである。戦前から戦後にかけての経済発展と都市化の速度との間に相互関係のあることを統計的にあきらかにしている。都市化を可住地面積に対する人口の密度と県内純生産額の経済的密度によって、人口密度の著しく高い東京都の経済的密度がはるかに高いことを埼玉県、千葉県、神奈川県と比較して明らかにしている。

さらに、都市化が経済発展の段階に対応して変化することを、3つの視点、すなわち移動率の増大から低下傾向、大都市圏への移動の減少、都市化の拡散現象、から分析している。そうして最後に、都市化の将来を展望し、都市への移動という形態の都市化は鈍化するが、移動によらない都市化(自然増加)の進行を指摘すると共に生活環境の整備と高齢化に対する考慮の必要性を強調している。

第3章は人口の地域分布変動を扱っている。ここでは、日本人口の地域別分布の変動を、11の地方別に区分した地方別人口の分布と都道府県別にみた人口分布の2つの観点から、戦後におけるその変動の特徴についての分析が行われている。地方別分布では人口比重と人口密度の指標によってその変化が分析されている。人口比重からみると1950年から1984年に至る戦後の期間において、終始一貫してこの比重が増大し続けたのは南関東のみであるが、西近畿と東海をふくめた3大都市圏の人口は1950年には全国人口の36.8%を占めていたが、1984年には実数で6,012万人、全国人口の50%を占めるに至った。このことは地方別人口分布が不均等化の一途をたどってきたことを示唆している。人口密度でみると、1950年の人口密度

指数と比較して1984年のそれが上回っているのは南関東、西近畿および東海の3地方だけである。これら3大都市圏地域への人口集積度が相対的に一層高まってきたことに対応している。都道府県別の人口分布変動を考察してみると、人口集積度の地域間格差は、地方別分布変動による場合よりも一層大きく、かつそれが拡大しつつあることが指摘されている。

第4章では人口移動パターンの変動と開発の問題がとりあげられている。ここでは、まずはじめに人口移動と開発の関係、人口移動のプラス、マイナス効果が指摘されて、次いで日本の戦後における人口移動の推移、人口移動パターンの変動、人口移動と開発の3つのトピックがとりあげられている。人口移動パターンについては、(1)府県間移動と府県内移動、(2)県間移動パターンによる4地域の類型化分析、(3)大都市圏の人口集中時代の経緯、(4)女子人口移動パターンの特徴と変化、(5)Uターン移動、の5つの視点から分析されている。最後に、人口移動と開発との関係について、教育、年齢、都市化、健康といった観点から開発問題への接近の必要性が指摘されていることが注目される。

第5章は地域人口の変動要因の考察にあてられている。地域人口の変動は自然増加と社会増加、つまり出生と死亡との差および流入と流出の差によって決定される。まず、本章では、本書の課題である都市化という観点から都市人口の変化要因を、自然増加、社会増加以外に都市地域自体の外延的拡大や農村から都市への転換などについてもふれ、これらの要因による都市人口増加の統計的計測を行なっている。特に、市域の拡大という行政上の要因による人口増加が、都市人口増加に占める割合の計算は興味深い。自然増加と社会増加については自然増加と社会増加に区分して、大都市圏、非大都市圏におけるそれぞれの割合を1955年から1980年まで5年ごとに計算されている。純移動すなわち社会移動の都市人口増加に占める割合は、1955～60、1960～65年間で50%以上を占めていたが、1965年以降急激に減少傾向に転じ、1975～80年にはマイナス1.5%に逆転している。大都市圏の人口増加は今日ではもっぱら自然増加であることがあきらかにされている。1955～80年の25年間全体についてみると、大都市圏の人口増加の3分の1強(35.3%)は社会増加であって、3分の2弱(64.2%)は自然増加となっている。

次いで、人口移動がもたらした間接的効果、いいかえれば大都市圏への転入人口の出生率、死亡率の推計による自然増加への貢献の分析が行われている。その計算結果によると、1955年から1980年までの25年間の自然増加の1,481万人のうち261万人すなわち17.6%はこの期間の転入人口による自然増加分である。したがって、この期間における人口増加に占める社会

増加の割合は35.3%ではなくて52.9%となり、単純な自然増加による貢献よりも多くなることになる。なおまた、非大都市圏地域には流出可能な人口の枯渇から、府県単位からみた人口集中は現状以上に進行することはないであろうといった予測が行われている。

第6章は過密と過疎の人口・開発問題についての考察である。戦後における高度経済成長と人口移動の激化の中での過密・過疎論をレビューしたあと、大都市圏、地方圏における過密・過疎の対照比較的分析を行っている。まず過密・過疎の定義についての考察を行ない、具体的な事例として大都市圏の典型としての東京都、地方圏の中では昭和40年代後半(1970年代前半)から人口増加に転じた宮崎県を代表としてとりあげ分析が行われている。東京都および宮崎県のそれぞれについて都県内から典型的な過密地域と典型的な過疎地域を選定し、そこでの人口変動、特に常住人口と昼間人口ならびに年齢構造特に老年人口比率を重要な手掛かりとして分析を進めている。

宮崎県についても過密地域としての宮崎市、清武町と過疎地域としての西米良村と北郷村がとりあげられ、自然増加、世帯構成、昼間・常住人口、高齢化等の人口学的分析が行われている。ここでは次のような注目すべき結論が出されている。

- (1) 一時的転入者(通勤・通学による転入人口)が一時的転出者(通勤・通学による転出人口)を上回るような状態はまたその反対の状態は「過密地域」にも「過疎地域」にも存在すること。
- (2) 一時的転入者が一時的転出者を上回る場合には、昼間人口の年齢構造の若返りがみられ、その逆の場合は高齢化が促進されること。
- (3) 一時的転入者数と一時的転出者数との間に著しい開きが存在するばあいには、常住人口と昼間人口の年齢構造、とりわけ老年人口比率が著しく異なってくる。
- (4) 過密・過疎地域の開発政策については、常住人口を対象とするだけではなく、昼間人口との関連での考慮が必要であること。

以上において、本書の意図するところならびに各章についての内容の概要を紹介したが、都市化論は今日の新しい学際的、国際的研究が要請されている新しい課題である。特に、開発との関係における都市化の研究は、ほとんど未開拓の研究領域であるといってもよい。本書の著者達は、日本に焦点をおいてこの新しい研究課題の分析を試みたわけであって、まったく新しい挑戦といっても過言ではない。部分的であるとしても新しい知見や新しい分析視点が提示されたことはまことに喜ばしい。

注

- 1) P.M. Hauser and Robert V. Gardner. 1. Urban Future: Trends and Prospects, in Population and The Urban Future, State University of New York, Albany, 1982, United Nations Fund for Populations Activities, p.1.
- 2) United Nations. World Population Trends. Population and Development Interrelations and Population Policies. 1983 Monitoring Report, Volume I Population Trends, 1985, p.182.
- 3) United Nations. World Population Trends., 1985, p.181.
- 4) United Nations. World Population Trends., 1985, pp.15~17.

第1章 人口都市化と開発

—— 新しい課題 ——

日本大学人口研究所名誉所長

黒田俊夫

1 世界人口の都市化と開発

都市人口の将来は、世界の将来を決定する重要な動向として今日の新しい課題となってきた。都市人口は過去において世界の将来に対してほとんど影響力はなかったといってきた。それは都市の人口はきわめて少なかったからである。1800年においてさえも、都市に住んでいる人口は、世界人口の3%にも達していなかった。¹⁾ところが、1920年には約20%、1970年には36.9%と増大し、さらに2000年ごろには世界人口の半分近く(48.2%)は都市に住む人口となり、2025年には世界人口の3分の2に近い(62.5%)人口が都市人口になると推計されている(表1参照。²⁾)

世界人口の増加率は今日、年平均1.7%であるが、世界の都市人口の増加率は年率3%にも達している。とくに、注目すべき点は開発途上国の都市人口の増加率が4%を越えているということである。

開発途上国の都市化率(総人口に対する都市人口の割合)は、1985年においてなお32%であって、先進諸国の72%の半分にも達していない。しかし、開発途上国の都市化の進展が前述の如く著しく高いことは、社会構造上いくたの重大な変化をもたらすことが予想されるだけに、開発途上国の都市化はもっとも重大な開発問題の1つである。

また、先進諸国においてはすでに都市化は著しく高水準に達しており、したがって都市化の速度もきわめて緩慢化している。それにもかかわらず、都市化と開発に関する問題は、先進諸国にとっても重大な課題となっている。この先進諸国の高水準都市化社会は、将来この水準が低下することはないとしても、都市化地域内部における人口の分布構造の変化によって都市システムの修正を引き起こすことになるであろう。大都市圏人口の増加率の著しい低下、あるいは減少への転換といった現象が多くの先進諸国においてみられるようになったが、これは大都市圏への人口集中から分散への傾向を示唆しており、³⁾“Urban turn-round.”の現象として特徴づけられている。

ここで若干留意すべき点は、都市人口割合の増大をここでは都市化の過程とよんでいるが、それはすべての都市地域を合計した平均であるということであって、都市人口の大きさによる都市人口分布の都市構造を示していないということである。たとえば、都市人口が1,000万人であるとした場合、Aの国では500万人の人口が大都市に集中し、残りの500万人は多くの小都市や農村に分散し、中都市が欠如しているのに対し、Bの国では1,000万人の人口が大中小の都

市に分散してピラミッド型の都市システムを示しているといった差異である。多くの開発途上国では Primate City (首位都市) に人口が極度に集中し、第2位の都市が極端に小さいといった傾向 — タイの例 — がみられるが、このような場合首位都市にいくたの重大な社会的、経済的、政治的諸問題が発生し、また社会的、経済的機会の著しい地域格差が生じ、開発に対する深刻な障害となっている。私はこのような都市化の人口分布の態様を都市化の質的構造とよんでいる。

都市化あるいは都市人口といった用語は一般的にある最小規模単位地域の人口集団としての人口学上の意味でいい表されているが、都市地域はこのたんなる人口のかたまりでなく、はるかに重大な意義をもっている。それは人間が作り出した物理的構造物であり、経済活動の拠点であり、社会組織形態であり、人口学的行動、とくに人口再生産活動の変容の環境であり、政治的・行政的単位でもある。それはまた、人間能力開発の重要な機会をもった組織体である。

このような都市のあらゆる局面を総合的に表現したものは、ワー

表1 世界の都市人口および先進地域、開発途上地域別都市人口の変動

年次	世界全体	先進地域	開発途上地域
都市人口 (100万人)			
1920	360.0	260.0	100.0
1930	450.0	315.0	135.0
1940	570.0	385.0	185.0
1950	712.1	444.0	267.6
1960	1,012.1	572.7	439.4
1970	1,361.0	695.0	666.0
1980	1,776.0	802.0	974.0
1990	2,286.0	897.0	1,389.0
2000	2,952.0	992.0	1,959.0
2010	3,761.0	1,080.0	2,681.0
2025	5,107.0	1,192.0	3,915.0
都市人口割合 (%)			
1920	19.4	38.7	8.4
1930	21.8	41.6	10.3
1940	24.8	46.9	12.5
1950	28.4	51.8	16.2
1960	33.9	58.7	21.9
1970	36.9	66.4	25.2
1980	39.9	70.6	29.4
1990	43.6	74.2	34.4
2000	48.2	77.8	40.4
2010	53.8	81.2	47.3
2025	62.5	85.4	57.7

資料：1960年までは" Population and the Urban Future" (注1), p3, 1970年以降は " United Nations World Population Trends, Populations and Development Interrelations and Population Policies." 1983, Monitoring Report, 1985, p.182, Table 65による。1960年までの旧推計は若干修正されるものと思われる。

スの「1つの生活の様式としてのアーバニズム」(Urbanism as a way of life)であるともいえよう。⁴⁾人間の生活の革命的变化をひきおこしたものはこの都市化であり、このワースの古典的な理解を、今日の都市化社会の現実のなかで見直すことができよう。

1984年8月メキシコ市で開催された国連国際人口会議では「人口と開発に関するメキシコ市宣言」が採択された。そのなかで、都市化について次のように述べられている — 「急速な都市化は今後とも引き続き重要な問題となるであろう。今世紀末までに30億人、つまり世界人口の48%が都市に、そしてとくに巨大都市に居住することになる。したがって都市開発と農村開発の統合的戦略が人口政策の重要な部分としてとりあげられなければならない。この戦略は個人、グループ、地域にとっての費用対効果に関する詳細な研究を基礎とし、基本的人権を尊重し、規制的手段よりも奨励手段を利用すべきである」。⁵⁾

国連が1983年に行った第5次人口アンケート調査によると、126の開発途上国のなかで、人口分布が適当であると答えたものはわずか3か国にすぎなかった。しかも、この3か国はバルバドス、マルタとナウルの小さな島国であった。ほとんどすべての開発途上国が人口分布の著しい不均衡に象徴されるはげしい都市化に対し、なんらかの政策の必要性をみとめている。

開発途上地域の都市化率は1980年においてもなお30%に満たないが、すでにこの時期から、都市人口の絶対数は、都市化率の著しく高い先進地域の都市人口を上回り、その差は1億7,000万人にも達した(表1参照)。そして今世紀末には開発途上地域の都市人口は19億6,000万人に激増し、先進地域の都市人口9億9,200万人の2倍となる。いいかえれば、世界の都市化の焦点は開発途上地域にあるといっても過言ではない。

開発途上地域の都市化の激化は主として農村から都市への人口移動によって生じている。たとえば、1925年から1950年までの25年間に、開発途上国では1925年の農村人口の約10%に当たる、少なくとも1億の人口が農村から都市へ流出した。そしてまた、次の25年間に3億3,000万人と推計される人口が農村から都市へ流出したが、これは1950年の開発途上国の農村人口のほとんど4分の1に相当する。このような農村から都市への人口移動が都市化の主要因であるとすれば、農村・都市の全体を対象とする、バランスのとれた総合的開発政策が必要となることはいうまでもない。

2 日本人口の都市化の諸段階

まず日本人口の都市化の歴史的発展について概観してみよう。人口都市化の定義については他の担当者によって詳しくふれられていると思うが、ここでは慣例的に市部人口を都市人口とみなして、明治以降の総人口に占める割合についてみると、表2の如くである。なお、都市人口については1970年以降統計局によって人口集中地区（D.I.D.）

の概念による、より厳密な都市人口の計測が行われており、この数値とそれ以前についての太友篤の推計結果をも示しておいた。⁶⁾

明治初期の近代化の開始から今日までの1世紀余の期間における都市化の発展傾向をみるといくつかの段階に区分することができる。都市化の段階を、都市化率によって次の4段階に区分してみよう。(1)0～25%、(2)25～50%、(3)50～75%、(4)75%以上。

第1段階は農業あるいは第1次産業が支配的な農業社会ではあるが、工業化が開始され、都市形成も始まり、緩慢ながら都市化が進行していた初期段階である。明治の初めから昭和の初期にいたる約60年にわたる期間であって、都市人口割合は10%ぐらいから24%(1930年)に達

し、第1次産業就業人口の割合は80%以上から50%前後に低下した。

第2次段階は昭和の初期から戦後の1955年に至る約4半世紀間の時期であって、都市化率は

表2 日本人口都市化の推移

年次	市部人口の割合	人口集中地区の割合
	%	%
1898	11.9 *	
1903	13.0 *	
1908	14.5 *	
1913	15.6 *	
1920	18.0	30.2 **
1925	21.6	
1930	24.0	33.7 **
1935	32.7	
1940	37.7	36.4 **
1945	27.8	
1950	37.3	33.8 **
1955	56.1	38.5 **
1960	63.3	43.7 **
1965	67.9	48.1 **
1970	72.1	53.5
1975	75.9	57.0
1980	76.2	59.7

資料：*は南亮進推計（南亮進『日本の経済発展』東洋経済新報社、昭和56年、p.216）

**は大友篤推計（総理府統計局昭和55年国勢調査モノグラフシリーズNo.3、『日本人口の地域分布とその変化』昭和58年、p.60）

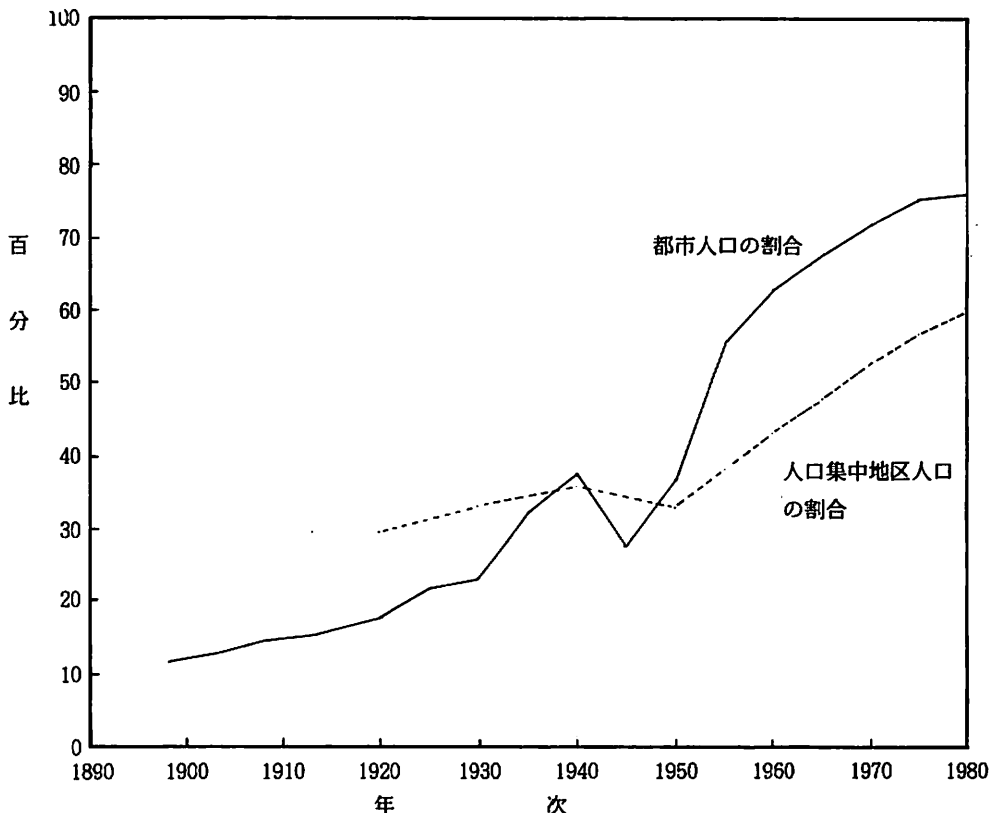
24%から56%まで増大していった時期であって、都市化社会の前期とでもよぶことができよう。都市人口比率も50%を越え、第1次産業人口比率は反対に50%を割って41%と低下し、着実に都市化が進行していった。

第3段階は都市化の高度化の期的期である。都市人口比率は1955年の56%から1970年の72%へとわずか15年間に先進国の水準に到達した。第1次産業就業人口の割合も1955年の41%から1970年には20%水準を割って19.3%にまで低減している。都市化の高度成熟化の段階である。

第4段階は1975年以降の時期であって、都市人口比率は75%以上の高水準にあり、第1次産業就業割合も10%あるいはそれ以下の低水準に達し、他方において高度工業化、サービス産業化あるいは工業化社会から脱工業化社会とよばれるような社会的革新の時代に入った。それは、第3段階までの都市化過程の社会（Urbanizing Society）とは区分されるべき都市型社会（Urbanized Society）ともよばれるべき新次元の社会を示唆している。

都市化率を図示すると図1の如くである。都市人口の割合は1945年に第2次大戦の影響に

図1 日本人口都市化率の推移(都市人口の割合と人口集中地区人口の割合表2による)



よって人口や工場の疎開分散が行われたため一時的に落ち込んだが、戦後再び増大傾向を取り戻し、1955年には戦前における増大傾向の延長線にまで回復し、そのあと急激に上昇傾向を示している。最近では、都市化率の上昇傾向の鈍化をみせているが、その推移傾向はほぼロジスティック曲線を当てはめることができるようであり、今日ではその停滞曲面に達したとみることができよう。75%以上の都市化率はほぼ全国的な都市化を反映するものとして、前述の如く都市化型社会とよぶことができよう。

3 都市化構造の変化

——都市の人口規模からみた都市化の質的变化——

第2次大戦後における日本人口の都市化は前節で述べた如く、都市人口の増大、すなわち都市人口比率の著しい増大および巨大都市あるいは巨大都市圏への集中的増加という特徴をもっていた。しかし、このような都市化の質的構造も巨大都市圏志向から中規模都市志向へと転換を示し始めてきた。

都市の人口規模によって区分したいくつかの都市群別にその変化を実数、増加率、構成比によってみると表3の如くである。

それぞれの人口規模別にみた都市人口の増加率は、市部人口の増加率の最近における低下のなかで、とくに人口100万人以上の巨大都市と人口5万人未満の小都市人口の増加率の低下が著しいことが注目されよう。人口5万人から50万人までの4つのグループの都市の人口増加率（1975～1980の5年間）がいずれも7%の水準にあるのに対して、100万人以上の巨大都市人口はわずか0.1%、5万人未満3万人までの都市人口のそれは2.9%であって、都市人口全体の増加率は4.8%よりもはるかに低い。

このような人口増加率の変化を、人口規模別都市人口の人口全体に占める割合の変化によって考察してみよう。分布の変化をわかりやすくするために人口規模を50万人以上、10万人から50万人未満、10万人未満の3区分によってその推移をみると表4の如くである。

1960年には都市人口はこの3つの規模別都市、すなわち大都市、中都市、小都市にほぼ均等分布をしていたことがわかる。ところが、この20年間に、小都市人口の比重の著しい低下、大都市人口の比重の停滞（とくに1970年以降）、中都市人口の比重の著しい増大が生じている。この中都市人口の比重は1960年の20.7%から31.5%へと、52%の増大率を示した。

表4には都市人口のほかに、農村人口としての町村人口をも示しておいた。この農村人口は終始一貫減少傾向を示していることがわかる。

表3 人口規模階級別市町村人口の推移

人口階級	市町村数 1980	人 口 (1,000人)					人 口 増 加 率 (%) ²⁾				人 口 の 割 合 (%)				
		1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1960~ 65年 ³⁾	1965~ 70年	1970~ 75年	1975~ 80年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年
総 数	3,256	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	5.2	5.5	7.0	4.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市	647	59,678	67,356	75,429	84,967	89,187	9.9	8.7	8.7	4.8	63.2	67.9	72.1	75.9	76.2
100万以上	10	16,688	19,398	20,856	23,265	23,298	9.1	3.2	2.5	0.1	17.7	19.6	19.9	20.8	19.9
50~100万	9	1,804	3,405	4,562	4,462	5,743	24.6	14.1	14.9	6.2	1.9	3.4	4.4	4.0	4.9
30~ 50万	36	4,262	5,582	7,890	11,995	13,709	13.9	13.1	13.6	7.4	4.5	5.6	7.5	10.7	11.7
20~ 30万	42	5,357	6,674	10,078	9,579	10,345	14.8	17.3	12.6	7.6	5.7	6.7	9.6	8.6	8.8
10~ 20万	96	9,914	10,922	10,416	12,209	12,965	16.9	15.0	12.7	7.0	10.5	11.0	10.0	10.9	11.1
5 ~ 10万	207	10,489	11,312	12,012	13,797	14,115	7.8	10.6	11.9	7.4	11.1	11.4	11.5	12.3	12.1
3 ~ 5万	198	10,687	9,302	8,416	8,454	7,764	- 1.0	0.3	4.7	2.9	11.3	9.4	8.0	7.6	6.6
3万未満	49	477	762	1,197	1,207	1,248	- 8.6	- 8.5	- 5.4	- 1.8	0.5	0.8	1.2	1.1	1.1
町 村	2,609	34,622	31,853	29,237	26,972	27,873	- 3.6	- 1.9	1.8	4.0	36.8	32.1	27.9	24.1	23.8
3万以上	59	1,299	1,725	2,009	1,344	2,278	33.3	41.4	37.4	24.1	1.4	1.7	1.9	1.2	1.9
2 ~ 3万	229	6,668	5,903	5,081	5,184	5,536	0.3	3.2	8.0	8.2	7.1	6.0	4.9	4.6	4.7
1 ~ 2万	809	16,719	14,092	12,337	11,341	11,277	- 4.2	- 2.7	1.6	3.4	17.8	14.2	11.8	10.1	9.7
5千~1万	964	8,763	8,835	8,300	7,438	7,051	- 8.3	8.0	- 3.7	- 1.1	9.3	8.9	7.9	6.6	6.0
5千未満	548	1,173	1,298	1,509	1,666	1,731	-13.4	-14.0	- 9.2	- 5.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5

総理府統計局「国勢調査報告」による各年10月1日現在の人口。

- 1) 東京都特別区部は1市として計算。
- 2) 期末時の人口規模別境域による増減（各5年間）。
- 3) 沖縄を除く。

表4 都市化の構造的変化

都市の規模	1960	1965	1970	1975	1980
人口50万人以上(大都市)	19.6	23.0	24.3	24.8	24.8
人口10万～50万(中都市)	20.7	23.3	27.1	30.2	31.6
人口10万人未満(小都市)	22.9	21.6	20.7	21.0	19.8
町 村	36.8	32.1	27.9	24.1	23.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表3から計算

都市化の分布構造の変化を、1960～1970年の前期10年間と1970～1980年の後期10年に区分してみると表5の如くであって、前期と後期で注目すべき変化がみられる。前期は大都市、中都市人口の激増と小都市、農村人口の激減によって特徴づけられる。人口50万人以上の大都市人口では前期10年間に約700万人の増加で、37.5%の増加率であり、中都市人口では885万人の増加で45.3という高い増加率を示している。他方において小都市人口は2万8,000人の減少(減少率0.1%)、農村人口は540万人の減少(減少率15.6%)であって、大都市・中都市とまったく反対の傾向を示している。この10年間の都市人口は町村、小都市の人口が大都市、中都市に大幅に吸収されていった時期であるといえる。

表5 都市人口規模3区分別による1960～1970、1970～1980年の変化の特徴

都市人口 規 模	人口(千人)		1960～70		人口(千人)		1970～80	
	1960	1970	増減数	増減率	1970	1980	増減数	増減率
大 都 市	18,492	25,418	6,926	37.5%	25,418	29,031	3,613	14.2%
中 都 市	19,513	28,384	8,851	45.3	28,384	37,010	8,626	30.4
小 都 市	21,653	21,625	△ 28	△ 0.1	21,625	23,127	1,502	6.9
町 村	34,622	29,237	△ 5,385	△ 15.6	29,237	27,873	△ 1,364	△ 4.7

資料：表3より計算。△は減少を示す。

しかし、1970年から1980年の後期10年間では新しい変化が生じている。その注目すべき変化は、中都市のきわだった増大傾向である。大都市の人口増加率は前期の38%からいっきよに14%に低下し、小都市の増加率は前期の減少から増加に転じたとはいえ、わずか6.9%であり、町村人口は依然として4.7%の減少率を持続している。中都市の人口の増加率は前期の45.3%から低下したとはいえ30.4%の高水準を維持し、その増加数は860万で前期とほとんど同水準の大きさである。中都市の強い人口吸収力は前期10年間にもみられたが、後期では他

の都市の人口増加率の著しい低下傾向とは区別すべき増大傾向を示し、中都市時代の到来を象徴しているようである。

このような中都市人口の比率のめざましい増大は、都市人口のみについての分布でみるといっそうあきらかである。表6はこれを示したものであるが、中都市人口比率は1960年の32.7%が、1980年には41.5%に達し、大都市の32.5%、小都市の25.9%に対し、圧倒的に高い比重を占めている。

表6 都市人口規模3区分による都市人口分布の変化(%)

都市人口規模	1960	1970	1980
大都市（人口50万以上）	31.0	33.7	32.5
中都市（人口10～50万）	32.7	37.7	41.5
小都市（人口10万未満）	36.3	28.6	25.9
合 計	100.0	100.0	100.0

資料：表3により計算

4 大都市圏と人間開発

大都市圏の人口増加に人口移動が大きな役割を果たしてきたことはいうまでもない。3大都市圏全体についてみると1954年から1969年までの16年間における純流入人口（転入から転出を差し引いたもの）は約800万（7,785,000）にも達している（表6参照）。年間平均約50万人にも達する。3大都市圏は文化、産業等の分野において支配的な割合を占めているだけに、これらの純流入人口に占める高学歴者、専門技術能力の高い人口の割合は高い。

これら流入人口においてのみならず、既存人口においてもこのような質の高い人口がその他の非大都市圏の人口よりも多いことは明らかである。さらにまた、移動人口にはふくまれないが、研修、研究あるいは会議のための一時的流入人口がとくに大都市に集中的にみられる。いいかえれば、大都市は人間開発の重要な場となっていることである。しかし、最近においてこの純流入人口はほとんど零となっており、また人間能力開発の場が大都市圏外の地方においても積極的に開発されてきていることは喜ばしい。

さらに他方において留意すべき点は、3大都市圏への流入と3大都市圏からの流出とがほぼ均衡するに至り、時には流出超過さえ生じているが（表7参照）、流入と流出の人口の合計

の総移動量は減少の傾向を示しているとはいえ、なおきわめて大きいことである。

表7 3大都市圏の流出人口、純移動、総移動人口の推移
(単位千人)

年 次	3大都市圏へ 流 入 人 口	3大都市圏から 流 出 人 口	純移動	総移動人口
1954	788	403	385	1,191
1955	738	385	353	1,123
1956	743	342	401	1,085
1957	866	359	507	1,225
1958	815	393	421	1,208
1959	880	389	490	1,269
1960	999	406	594	1,405
1961	1,104	449	655	1,553
1962	1,184	536	647	1,720
1963	1,209	589	619	1,798
1964	1,217	639	578	1,856
1965	1,186	705	481	1,891
1966	1,138	732	406	1,870
1967	1,154	750	404	1,904
1968	1,202	784	418	1,985
1969	1,252	827	426	2,079
1970	1,263	870	393	2,133
1971	1,214	926	289	2,140
1972	1,127	921	207	2,048
1973	1,099	985	114	2,084
1974	987	949	39	1,936
1975	912	901	11	1,813
1976	850	873	△ 23	1,723
1977	858	867	△ 9	1,725
1978	837	829	7	1,666
1979	812	827	△ 15	1,639
1980	789	795	△ 6	1,584
1981	799	768	31	1,567
1982	806	751	55	1,557
1983	794	711	83	1,505
1984	782	692	90	1,474

資料：総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」により計算。

備考：3大都市圏は東京大都市圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、中京大都市圏（愛知県、岐阜県、三重県）、阪神大都市圏（京都府、大阪府、兵庫県）を含む。
△は流出超過、他はすべて流入超過。

1960年代には150万人から増加を続け、1969年から1973年までは200万人代の水準に達し、そのあと減少傾向に転じたが、今日でもなお150万人といった高水準にある。単純に考えると、3大都市圏を場として出入する人口が200万人だとすると、10年間で2,000万人、すなわち日本人口全体の20%近くが大都市圏と非大都市圏の間で入れ替わることになる。流入、流出量の均衡化は、3大都市圏の人口増加に貢献しなくなることを意味するが、その合計の絶対量の巨大さは人口の質的变化と交流への著しい影響の持続を意味している。高度な頭脳の3大都市圏への流入、そしてまた流出の循環は、人間開発の観点からこのような transfer の実態の把握が必要である。

おわりに：全国的都市化の時代と開発

日本人口は全国的都市化の状態に接近している。市部人口は全人口の76%（1980年）に達し、市街地を都市とみなす厳密な人口集中地区の定義による都市人口でも60%を占めるに至った。市部人口比率は2000年には79.3%、2025年には86.4%に達するといった推計もある。⁷⁾すでに古典的表現ともなっている Wirth の“生活様式としての urbanism”の概念も、今日の全都市化社会の新しい衣をまとわせることによって再生させることができよう。

近代化の成功は、都市化に特徴づけられた輝かしい新しい社会を生み出した。しかし、無条件の輝かしい将来を保障するものではなかった。都市化は近代化の不可避の、当然の産物であったが、反面において自然的、社会的環境の悪化のみならず、経済的環境の低下という新しい矛盾をもたらしている。このような矛盾をはらんだ都市型社会を、豊かにして安全な生活の質、人間能力の開発、育成、安定した人間再生産の場を可能にする新しい秩序をもった都市型社会に転換、脱皮をどうして達成するかが今日のすべての社会の課題である。

注

- 1) Philip M. Hauser et al. Population and the Urban Future. State University of New York, Albany, 1982, p.1.
- 2) United Nations. World Population Trends. Population and Development Interrelations and Population Policies. 1983, Monitoring Report, Volume I Population Trends, 1985, p.182, ただし、1920年は注1)のHauser編論文, p.3のTable 1.1による。
- 3) 注2)p.205のnotes 2参照。
- 4) Louis Wirth, "Urbanism as a Way of Life". American Journal of Sociology

44 (July 1938) : 1 - 24.

- 5) Mexico City Declaration on Population and Development (Report of the International Conference on Population, 1984, Mexico City, 6 - 14 August 1984, paragraph 17.
- 6) 大友篤『日本都市人口分布論』大明堂, 1979年。ここでは総理府統計局, 昭和55年国勢調査, モノグラフシリーズ№3, 『日本人口の地域分布とその変化』昭和58年, p.60, 表3 - 5による。
- 7) United Nations. World Population Trends. Population and Development Interrelations and Population Policies - 1983 Monitoring Report. Volume 1, Population Trends. New York. 1985, p.182.

第2章 人口都市化と経済発展

厚生省人口問題研究所所長

岡 崎 陽 一

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

LIBRARY

1 都市化と経済発展の相互関係

都市が近代社会以前にも存在したことからわかるように、都市化は決して近代社会に特有の現象ではない。しかし、工業の発展を軸とする近代的経済発展は、それ自体のなかに人口と労働力の都市化をうながす要因を擁しており、それゆえに近代において都市化と経済発展は密接不可分の関係にあることになる。

わが国の経験に照らしてみると、近代化が始まった明治以降に工業化が進み、それとともに都市化が進展した。しかし、第2次大戦までは経済社会の発展はかなり特殊なかたちをとり、いわゆる「二重構造」(dual structure)が形作られていた。つまり一方において近代的工業が発展するとともに、他方において農業および中小企業に前近代的部門を残していた。このような偏った発展のなかで都市化のテンポもまた緩慢であり、近代化が開始されておよそ半世紀を経た1920(大正14)年に実施された国勢調査によると、市部人口の割合はまだ18%で、全国民のうち都市部の住民は2割を下まわっていた(表1)。

表1 市部・郡部人口割合と就業者の産業構成

年 次		市 部 %	郡 部 %	第1次産業 %	第2次産業 %	第3次産業 %
1920	大正 9	18.0	82.0	53.8	20.5	23.7
25	14	21.6	78.4	—	—	—
30	昭和 5	24.0	76.0	49.7	20.3	29.8
35	10	32.7	67.3	—	—	—
40	15	37.7	62.3	44.3	26.0	29.0
45	20	27.8	72.2	—	—	—
47	22	33.1	66.9	53.4	22.2	23.0
50	25	37.3	62.7	48.3	21.9	29.7
55	30	56.1	43.9	41.0	23.5	35.5
60	35	63.3	36.7	32.6	29.2	38.2
65	40	67.9	32.1	24.7	31.5	43.7
70	45	72.1	27.9	19.3	34.0	46.6
75	50	75.9	24.1	13.8	34.1	51.8
80	55	76.2	23.8	10.9	33.6	55.4

資料：「国勢調査」

その後、工業化の速度は高まり、都市化は一段と加速された。市部人口の割合は1935（昭和10）年には32.7%、1940（昭和15）年には37.7%まで高まった。戦前における都市化のピークはこのときまでで、戦争の激化と戦後の荒廃のなかで人口は一時的に地方に分散し、1945（昭和20）年には市部人口割合は27.8%に一時的に後退した。

幸い第2次大戦後、種々の条件に支えられて日本経済は順調に復興し、さらに飛躍的な発展を遂げた。経済が戦前水準に復帰したのはおよそ1955（昭和30）年であるが、その時点を経済基準にして実質国民総生産の伸びをみると、10年後の1965（昭和40）年には約4倍になり、20年後の1975（昭和50）年には8.7倍に拡大していた。

このような経済規模の拡大は産業構造の大きな変化を背景にしており、その変化も1955年を境にしてその前後で著しく異なっている（表1）。1947（昭和22）年に戦争の影響で第1次産業就業者の割合が戦前以上に増大しているのを例外としても、戦前はわが国の経済のなかで第1次産業の占める割合は慢性的に相当に大きかった。しかし、1955（昭和30）年以降の変化は著しく、第1次産業就業者の割合は急速に低下した。それに代わって第2次、第3次産業就業者の割合が高まった。

戦後におけるこのように急激な経済規模の拡大と経済構造の変化は、当然、激しい人口の都市化を引き起こす原因になった。再び市部人口の割合の動きをみると、1955（昭和30）年に56.1%であったものが、1965（昭和40）年に67.9%、1975（昭和50）年に75.9%となり、1980（昭和55）年には76.2%まで高まっている。

これまでの考察で人口都市化の指標として市部人口の割合を利用したが、これについて若干の注意が必要である。それは戦後に市町村合併が行われ、多数の新市が創設されたことであり、その結果、郡部人口の一部が制度的に市部人口に含まれることになったことである。表1において1950年と1955年の間に市部人口割合の飛躍的増大がみられるのはそのためである。ちなみに、市部面積は1950年には20,031平方キロメートルであったのが、1955年には一挙に67,980平方キロメートルに増加している。ただ、新市の創設は1955年以降はほとんど行われていず、したがって1955年以降について考察する場合この問題はない。

さて、1955年以降の経済の高度成長と産業構造の変化はどのように人口都市化と結びついていたのであろうか。このことを確かめる1つの方法として、都道府県別にみた人口の増加率に注目することにしよう。

1955年以前は都道府県の人口増加率にそれほど大きな差異はみられなかった。しかし、1955～60年の期間についてみると、47個の都道府県のうち人口が減少した県は26個もあり、1960～65年の期間にも25個の県で人口が減少していた。1965～70年にはその数は20個に減少し

たが、それでも約半数の県で人口減少がみられたことになる。

いうまでもなく、地域の人口増加は自然増加（出生と死亡の差）と社会増加（流入と流出の差）によって決定される。都道府県別にみた場合、自然増加にはそれほど大きな差異はないし、もちろん、自然増加がマイナスの県はない。問題は社会増加の地域差にある。

1955～60年の期間に社会増加がマイナス、すなわち人口が流出超過であった県は実に40県にのぼっており、1960～65年には36県、1965～70年にも35県で流出超過がみられた。反対に、これらの期間に社会増加がプラスであった地域ははるかに少ないが、それは主として東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）、阪神圏（大阪、京都、兵庫）および中京圏（愛知、岐阜、三重）の3大都市圏にみられた。

戦後の人口移動がもっぱらこれら3大都市圏に向かっての移動であったことは、人口都市化の大きな特徴であり、その影響はきわめて重要なものがあつた。これら3大都市圏は戦前からわが国の大工業地帯であつたが、戦後の経済発展はこの旧くからの大工業地帯を基盤として推進されたのである。それは戦後の輸出型経済成長にとって、臨海工業地帯は原燃料の輸入と製品の輸出のうでとくに有利であつたからである。

1955年から1970年までの15年間にわが国の実質国民総生産は6.9倍に拡大したが、東京圏では9.6倍、阪神圏では7.5倍、中京圏では8.0倍と、全国よりもさらに大きな伸び率であつた。また就業者数からみても、第2、3次産業就業者は全国で1,901万人の増加であつたが、東京圏では589万人の増加、阪神圏では320万人、中京圏では184万人の増加であり、その合計は1,093万人、全国の増加の58%を占めた。

このことによって、戦後の高度成長が3大都市圏を中心とするものであり、それによってこの地域に大量の雇用機会が産み出されたことは明らかである。大都市圏への人口移動は主として雇用機会を求める労働者の移動であつたが、そのほかに就学、縁事、家族に連れられての従属移動があつたことも否定できない。とくに3大都市圏は高等教育機関（大学、短大）が集中しており、地方からこれを目ざして就学する若者が多かつた。戦後、高学歴化の波が高まつたこととあいまって、大都市圏がこの点で人口集中の拠点となつたことは当然である。

以上のようなメカニズムで経済発展が人口都市化の原因となることは明らかであるが、同時に都市化は経済発展を促進する要因でもある。それは都市において、経済活動および人口の密度が著しく高いことと関係している。いま東京圏についてみると、表2のとおり、可住地面積に対する人口密度は全国平均が0.99（1,000人/km²）に対して、東京都は8.56、神奈川県は4.77、埼玉県は2.16、千葉県は1.38であり、東京圏全体では3.28である。限られた土地に対する人口密度が高いということは、一面において過密を意味するが、ある意味では生産

と消費の両面において濃度の高い活動が期待され、それだけ経済効率が高いことを意味するであろう。このことは県内純生産の可住地面積に対する密度についてみるとさらに著しい。それは全国平均が1.73(10億円/㎢)に対して東京都は27.91、神奈川県は7.96、埼玉県は2.65、千葉県は1.73であり、東京圏全体では7.09となっている。同様のことは他の大都市圏についてもいうことができるであろう。

表2 人口密度と経済活動密度

地 域	①可住地面積 ㎢	②人口(1980) 1,000人	③県内純生産額(1980) 10億円	④密度Ⅰ ②/①	⑤密度Ⅱ ③/①
埼 玉 県	2,513	5,420	6,654	2.16	2.65
千 葉 県	3,427	4,735	5,919	1.38	1.73
東 京 都	1,357	11,618	37,878	8.56	27.91
神奈川県	1,453	6,924	11,566	4.77	7.96
小 計	8,750	28,697	62,017	3.28	7.09
全 国	118,459	117,060	205,331	0.99	1.73

資料：総理府統計局「社会生活統計指標」1984.3.

2 都市化の新段階

経済発展とともに都市化が進むという基本的傾向は終始一貫して変わることはない。しかし、その内容は経済発展の段階に対応して変化する。ここではそれを3つの視点から考察する。

(1) 移動率の高揚から鎮静化へ

「住民基本台帳人口移動報告」に示されている移動率(表3)は、自府県内移動率も府県間移動率も1955年ごろから徐々に上昇し、1970年ごろピークに達し、その後しだいに低下している。

移動率のこのような動きのうち、1955年から1970年までの高揚は経済の高度成長期と一致しており、前述のように高度成長による移動の激化として理解することができる。またそれ以後の移動率の低下も、その一部は経済成長率の低下によって説明することができる。つまり、1955～70年の15年間の経済成長率は年平均14%という高率であったが、1970～83年のそ

れは年平均5%に下がっており、このような低成長への転換は都市における雇用機会の減少を介して移動を鈍化させたにちがいない。

表3 移動率の推移

年次	総移動率 %	府県内移動率 %	府県間移動率 %
1955	5.80	3.29	2.51
56	5.43	3.06	2.37
57	5.84	3.20	2.64
58	5.81	3.20	2.61
59	5.82	3.17	2.65
60	6.09	3.20	2.89
61	6.42	3.27	3.15
62	6.95	3.46	3.49
63	7.25	3.62	3.63
64	7.51	3.75	3.76
65	7.56	3.78	3.78
66	7.55	3.81	3.74
67	7.51	3.73	3.78
68	7.72	3.81	3.91
69	7.97	3.93	4.04
70	8.03	3.92	4.11
71	7.99	3.92	4.07
72	7.88	3.96	3.92
73	7.87	3.97	3.90
74	7.30	3.72	3.58
75	6.78	3.46	3.32
76	6.57	3.40	3.17
77	6.51	3.37	3.14
78	6.36	3.32	3.04
79	6.31	3.31	3.00
80	6.07	3.19	2.88
81	5.89	3.06	2.83
82	5.81	3.02	2.79
83	5.62	2.93	2.69
84	5.48	2.86	2.62

資料：「住民基本台帳人口移動報告」

しかし、そのほかにも、この時期には移動率を一般的に低下させる要因があった。それは人口の年齢構成の変化である。後ほど詳しく述べるように(表6)、移動率を年齢別にみると相当に大きい差異がある。いま1980年国勢調査による1年間の県間移動率をみると、20～24歳が6.7%でもっとも高く、ついで15～19歳の5.5%、そして25～29歳の5.1%となっている。この3つの年齢層以外は年齢が高まるにつれて移動率が下がっており、従属移動者とみられる1～4歳の移動率も3.0%程度である。

それゆえ、人口の年齢構成において15～29歳の若年層が多い時期には、おのずから移動率は一般的に高まり、若年層が減少するにつれて移動率は低下するであろう。実際、全国の15～29歳の人口数がどのように変化したかを調べてみると、1955年には2,485万人であったが、1970年には2,904万人に増加しており、そして1980年には2,515万人に減少していた。このような若年層の増減の背景には、戦後の1947～49年のベビー・ブームによる出生数の激増とその前後の少産の波があった。いいかえれば、1970年ごろの移動率の高揚期は移動性の高い若年層の激増期と一致しており、それが大都市における人口吸引力の増大とちょうど見合ったことによって発生したものである。その後は移動しやすい若年層が減少して、そのために移動率が下がる一因となった。

(2) 大都市圏への移動の減少

1970年代中頃から明らかになった都市化の大きな変化の1つは、従来それがわが国の都市化の象徴であった3大都市圏への人口流入が減少してきたことである。東京、阪神、中京の3大都市圏への人口の流入超過数は、1955年当時は1年間に35万人であったが(表4)、その後次第に増加して1961年に66万人となってピークを記録した。しかしその後は次第に減少して1970年に39万人、1975年に1万人強になり、1976年にはついにマイナス2万人強となった。その後は、若干の変動がみられるものの、流入超過数はきわめて少なく、高度成長期の大量流入と比較すると、まったくの様変わりであるといえることができる。端的にいうなら、1970年代半ばまでで大都市圏を中心とする都市化の段階は終わり、以後新しい都市化の段階が開かれつつあるといえるであろう。

このような都市化の新段階がどのような経済発展と経済構造を背景にしているのかを明らかにすることは大きな課題であるが、その前に大都市圏への流入人口と流出人口の推移について考察しておこう。表4によれば、大都市圏への流入人口数は1964年と1970年の2つの山を示しているが、1970年以降はほぼ減少の一途をたどっている。他方、大都市圏からの流出人口数は1973年まで増加していたが、それ以降は減少し、近年その傾向は強まっている。そ

れゆえ、大都市圏への流入超過の減少の主な原因は流出人口の増加にあるのではなく、流入人口の減少にあるといえることができる。

表4 3 大都市圏への流入・流出

年次	流入人口 千人	流出人口 千人	流入超過人口 千人
1955	738	385	353
56	743	342	401
57	866	359	507
58	815	393	421
59	880	389	490
60	999	406	594
61	1,104	449	655
62	1,184	536	647
63	1,209	589	619
64	1,217	639	578
65	1,186	705	481
66	1,138	732	406
67	1,154	750	404
68	1,202	784	418
69	1,252	827	426
70	1,263	870	393
71	1,214	926	289
72	1,127	921	207
73	1,099	985	114
74	987	949	39
75	912	901	11
76	850	873	△23
77	858	867	△9
78	837	829	7
79	812	827	△15
80	789	795	△6
81	799	768	31
82	806	751	55
83	794	711	83
84	782	692	90

資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」

なお、大都市圏を東京、阪神、中京の各大都市圏に分けてみると、1970年代に入ってから流出超過が著しく、しかも現在までそれが続いているのは阪神圏であり、東京圏では実数は減っているものの、現在でも流入超過の状態にある。中京圏はその中間の状態、わずかな流入超過と流出超過が入り混っている。

(3) 都市化の拡散現象

古くから発展して来た3大都市圏への移動は鎮静化したが、しかしわが国の都市化の動きが全体として停止したわけではない。都市化はいまや、地方に波及し、従来ほど顕著な形ではないにしても地味な形で進行している。この意味で都市化は新しい段階に入ったとみることが出来る。

地域の都市化の一指標として、人口集中地区（densely inhabited district, DID）に住む人口割合をみると（表5）、全国では1960年に43.7%、1970年に53.5%、1980年に59.7%とその割合は高まってきたが、たとえば青森県は1960年には28.1%であったのが、次第に高まり1970年に35.2%、1980年には41.9%となっている。地理的に青森県と対照的な鹿児島県も、同じ期間にその割合は19.5%から27.7%、そして34.7%に高まっている。両県ともかつて典型的な農耕地域であったが、いまではかなりの程度まで都市化したといえる。もちろん、細かくみると地域によっては都市化のテンポがまだ遅い地域もあるが、それにしても徐々に都市化は進んでいる。

このように都市化が拡散することは、国土利用の観点からみても好ましいことであり、今後この方向で新しい展開がひらけることが期待されるであろう。

1970年代中頃から都市化の新しい局面が開かれてきた背景には、前述のような経済成長の鈍化や、表5に示されているような産業構造の変貌があったが、また戦後政府が実施したいくたびかの国土計画の効果が次第に挙がったことがそれに貢献したと思われる。早くは終戦の翌年の1946年に「復興国土計画要綱」が作られたが、1950年に「国土計画法」が制定され、さらに1962年に「全国総合開発計画」が策定された。この1962年の計画は都市の過大化の防止を目標に掲げ、その方法として「拠点開発構想」を打ち出したことに特徴がある。いわゆる新産業都市の建設がその目玉であった。1969年の「新全国総合開発計画」は、改めて過密・過疎の解消を目標とし、その手段として大規模プロジェクト構想を掲げた。

以上の諸計画は、日本経済の高度成長時代に策定されたものであるが、その当時すでに計画としては都市の過大化の防止、あるいは過密・過疎の解消といった発想が盛り込まれていたことはきわめて興味深い。

表5 人口集中地区人口割合と2, 3次産業就業割合

都 道 府 県	人口集中地区人口(%)			2, 3次産業就業割合(%)		
	1960 (昭35)	1970 (昭45)	1980 (昭55)	1960 (昭35)	1970 (昭45)	1980 (昭55)
全	43.7	53.5	59.7	67.3	80.7	90.1
1 北海道	42.1	57.3	65.7	64.2	79.0	86.4
2 青森	28.1	35.2	41.9	42.6	60.2	74.5
3 岩手	20.8	23.9	27.8	43.6	57.4	73.4
4 宮城	31.8	41.2	48.7	54.4	69.8	83.9
5 秋田	20.5	24.6	29.1	45.2	58.2	76.3
6 山形	23.0	32.1	37.3	47.9	62.3	77.0
7 福島	22.3	26.4	31.9	48.4	64.0	77.8
8 茨城	19.2	21.9	26.2	43.9	63.0	78.7
9 栃木	24.6	28.1	34.3	54.4	71.5	83.5
10 群馬	27.4	30.8	37.4	57.2	72.8	83.9
11 埼玉	36.9	55.0	69.8	64.4	85.3	93.4
12 千葉	28.7	50.7	62.3	52.6	77.6	89.2
13 東京都	92.0	95.3	97.2	97.9	99.0	99.3
14 神奈川県	70.0	78.4	88.2	89.7	96.0	97.9
15 新潟	28.7	36.6	42.0	51.4	67.3	82.1
16 富山	31.7	34.2	38.7	59.8	75.5	87.9
17 石川	33.5	34.9	45.6	63.0	78.0	89.0
18 福井	31.6	36.1	36.9	58.5	76.0	87.5
19 山梨	21.4	28.9	31.4	56.6	70.4	81.7
20 長野	21.0	28.8	30.7	51.7	68.2	80.3
21 岐阜	28.3	33.9	36.7	65.7	80.5	91.2
22 静岡	37.4	45.9	51.4	69.3	82.3	89.4
23 愛知	53.8	57.1	66.6	81.3	90.0	94.5
24 三重	27.6	30.9	37.8	57.9	74.2	87.4
25 滋賀	19.7	21.5	28.5	55.9	72.4	88.3
26 京都	65.5	72.6	78.9	81.8	90.4	94.5
27 大阪	81.4	90.1	93.9	95.6	97.9	98.9
28 兵庫	57.2	67.3	71.6	79.7	89.2	94.7
29 奈良	22.7	36.9	49.4	70.3	81.0	91.8
30 和歌山	33.9	40.4	42.0	64.9	77.8	83.9
31 鳥取	21.9	23.7	26.0	52.2	68.2	79.6
32 島根	15.3	21.4	23.7	46.4	61.3	77.6
33 岡山	20.5	29.0	33.7	57.1	74.4	86.8
34 広島	41.8	51.9	56.6	67.4	82.7	90.7
35 山口	33.0	40.3	44.0	64.2	76.8	86.2
36 徳島	20.2	23.6	26.8	53.5	68.6	80.6
37 香川	24.8	31.7	32.6	57.5	74.7	85.9
38 愛媛	29.7	35.2	41.2	56.3	71.0	81.6
39 高知	23.0	32.4	38.2	49.0	66.2	78.6
40 福岡	51.5	56.4	62.8	78.1	85.7	92.2
41 佐賀	20.8	23.4	26.6	57.2	66.7	78.6
42 長崎	31.4	37.0	41.4	59.0	71.3	80.8
43 熊本	24.3	30.4	34.8	48.9	63.2	76.2
44 大分	24.4	30.6	37.9	51.5	65.1	80.1
45 宮崎	22.9	26.4	36.8	46.4	62.1	76.3
46 鹿児島	19.5	27.7	34.7	39.9	57.7	75.3
47 沖縄	—	48.9	55.3	—	78.5	87.4

資料：国勢調査

これらの地域開発構想は次第に効果を挙げ、また産業構造が重化学工業から高度技術産業に移行し、さらにサービス業の拡大が著しいなどの変化が影響して、経済活動の地方分散、生活水準の地域差の縮小がみられるようになった。そして地方において都市化が進み、全国的に人口移動の鎮静化がみられるようになった。

これらの要因が働いて、前述のように新しい都市化段階の到来をうながした。ちょうどその頃、1977年に「第三次全国総合開発計画」が策定され、新しい人口動向に対応して、人口の定住性の確保を目標とし、いわゆる「定住構想」が打ち出された。現在、この三全総は見直しの段階にあり、今後これを改訂して四全総を策定すべく準備が進められている。これらの計画は今後、全国人口の増加率が鈍化し、さらには減少の局面に入ること、また人口高齢化の急速な進展が予想されることを前提にして人口の地域分布、都市化、過密・過疎などの問題をどのように予測し、その対策をたてるかという点に焦点を当てている。

3 今後の展望と課題

(1) 都市化の展望

今後も都市化は進むであろう。ただ、人口が都市へ移動するという意味での都市化は従来よりウェイトが落ちるであろう。その理由は、長男長女社会が一般化し、移動しやすい二、三男が減っていること、経済社会水準の地域格差が縮まっていることにある。事実、移動率は、年齢別にみても、最近、下がってきている(表6)。

こうして、移動による都市化の進行は鈍化するであろうが、他方において、移動によらない都市化は従来より進行するであろう。その理由の1つは、都市地域でない地域の人口の年齢構成が高齢化しており、その結果、自然増加力が弱まり、人口減少をまねいていることにある。1975～80年に人口減少を示した市町村数は、郡部において2,609個中1,512個あり、その人口は2,787万人中878万人を占めている。こうして、郡部人口の多くが自然的に減少し、他方、市部人口は自然的に増加する。その結果として、自然的な都市化が進行する。

移動のない都市化が起こるもう1つの理由は意識の都市化が進むことである。住んでいる地域は都市ではなくても、マスメディア等の影響により人々の意識は次第に都市化するであろう。そして人々の生活水準および生活様式も都市化するのを避けることはできない。

このようにして、今後は移動を伴わない都市化が進むものと思われる。

表6 年齢別県間移動率(%)

年 齢	1960 (昭35)	1970 (昭45)	1980 (昭55)
総 数	2.8	4.7	2.6
0	—	2.4	1.9
1～4	1.2	3.9	3.0
5～9		2.7	2.1
10～14		1.9	1.3
15～19	7.4	11.1	5.5
20～24	7.1	10.1	6.7
25～29	4.8	7.3	5.1
30～34	2.3	4.6	3.4
35～39		3.2	2.4
40～44	1.4	2.4	1.6
45～49		2.0	1.2
50～54	1.0	1.7	1.1
55～59		1.5	0.9
60～64	0.8	1.3	0.7
65～69		1.2	0.7
70～74	0.8	1.2	0.7
75～79		1.3	0.7
80～84	0.6	1.3	0.7
85以上			0.7

資料：「国勢調査」

(2) 今後の課題

都市化の進行はさまざまな課題を提起する。その1つとして生活環境の特別な整備が必要になる。都市は人為的に作られた非自然的環境であるから、そのなかで人々が快適に、安全に住むことができるように、いろいろな施設の整備が必要である。わが国では主として経済の高度成長の随伴物として都市ができたために、これまで経済開発と社会開発のギャップは大きかった。この問題の解決のためにすでに努力が払われているが、今後いっそうの努力を重ねる必要がある。

都市化に伴って生じるもう1つの課題は、今後急速に進行すると予想されている高齢化との関係を意識した対策がとくに重要であるということである。従来、都市は若者の住む街として創られてきたが、今後は都市人口の高齢化が進むことは明らかであり、高齢者にとって住みよい都市を新たに創る努力が必要である。この問題は都市化と高齢化の先進国である西欧社会においてもまだ十分に解決されていない、わが国において独自の解決策を工夫すると

いう考えが要請される。

文献目録：

1. 黒田俊夫『人口構造—年齢・男女・配偶関係—』（昭和55年国勢調査モノグラフシリーズ）
2. 岡崎陽一『人口移動』（同上）
3. 大友 篤『日本人口の地域分布とその変化』（同上）
4. 嵯峨座晴夫『高年齢人口』（同上）
5. 内野澄子・三田房美『都道府県間人口移動表』（厚生省人口問題研究所，1984. 12.）

第3章 人口の地域分布変動

宇都宮大学教授

大友 篤

1 地方別人口分布とその変動

(1) 人口比重とその変動

第2次世界大戦後の混乱から脱け出した1950年における日本の総人口は、当時米軍の占領下にあった沖縄の人口を含めて8,412万であった。この当時における地方別人口の分布を全国人口に占める割合、つまり人口比重によってみると、11地方のうち、首都東京を中心として形成される京浜大都市地域が含まれる南関東、および九州・沖縄の2地方に、それぞれ約1,300万人が居住し、15.5%という最大の人口比重を示した。この両地方につぐ人口が分布していたのは、東北、および大阪を中心とする京阪神大都市地域が含まれる西近畿であり、それぞれ、約900万人が居住し、10.7%の人口比重を示した。さらに、京浜、京阪神につぐ規模を有する中京大都市地域を含む東海にも、全国人口の10.5%を占める人口が分布していた。これら以外の地方では、東近畿の3.1%の人口比重を除いては、いずれも、5%以上10.0%未満の人口比重を示した。

地方別人口の相対的分布は、その後、1970年代まで、いちじるしい変動を示すことになる。まず、1950年～1955年の間には、全国人口は、年平均1.4%の増加を示したが、南関東、西近畿、北海道、東海が全国平均以上の人口増加率を示したほかは、すべて全国平均を下まわる増加率を示した。とくに北陸・東山では、わずかではあるが、人口減少を生じることになった。

この結果、人口比重は、1955年には、南関東、西近畿、および北海道で増大し、東海で横ばいを示したのに対して、他の地方では、いずれも人口比重が縮小を示した。

1955年～1960年間には、11地方のいずれにおいても、人口増加率は、前の5年間を下まわったが、南関東、西近畿、東海および北海道では、前の5年間と同様に、全国平均10.9%を上まわる増加率を示したのに対して、残りの地方では、九州・沖縄を除いて、いずれも人口減少を記録した。このため、1960年には、南関東、西近畿、および東海の3地方では、人口比重をさらに増大させたのに対して、北海道では横ばい、その他の地方では、いずれも、人口比重の縮小がみられた。

1960年以降、日本経済はいちじるしい成長を示すことになるが、1960年～1965年には、南関東、西近畿および東海のいわゆる3大都市地域を含む地方では、前の5年間以上の高い人

口増加率を示し、全国平均（1.0％）をはるかに上まわったが、その他の地方では、全国平均を下まわる増加率を示した。これらの地方のうち、北関東と東近畿では、人口増加に転じたが、九州・沖縄は人口減少に転じたほか、北海道を除いては、人口減少の度合をいっそう強めた。

この結果、1965年には、南関東では21.2％、西近畿では13.2％、東海では11.0％を示すまでに人口比重を増大させたのに対して、他の地方では、北海道を含めて、いずれも、5年前よりも低い人口比重を記録した。すなわち、日本における人口の地方別分布は、大都市地域における人口増加と、非大都市地域における人口減少という両極化がみられてきたため、人口比重も、大都市地域において増大、非大都市地域において縮小という明瞭なパターンを示すにいたった。

1960年代後半になると、地方別人口分布は、従来とは異なる傾向を示しはじめる。すなわち、1965年～1970年間には、南関東、西近畿、東海および北海道において、人口増加率は、前の5年間のそれよりも低下を示したのに対して、北関東と東近畿では、増勢をさらに強めたほか、中国では減少から増加に転じ、また、その他の地方では、いずれも、減少率を緩和させた。

この結果、1970年には、大都市地域では、人口比重をさらに増大させ、非大都市地域では、それをさらに縮小させるという分布パターンの変動がいっそう顕著に認められるようになった。

1970年～1975年には、南関東、西近畿および東海の3地方の増加率はさらに低下を記録したのに対して、その他の地方では、増加率は上昇するか、あるいは減少から増加に転じ、11地方のすべてにおいて、人口増加を示すにいたった。とくに、北関東と東近畿では、人口増加率の上昇がめざましく、このため、1975年における人口比重は、南関東、西近畿および東海の3大都市地域において、増大傾向を持続させたが、北関東と東近畿の人口比重は、従来の縮小傾向から増大傾向に転じた。しかし、その他の地方の人口比重は、依然として、縮小傾向を維持した。

このことは、南関東を形成している京浜大都市地域と、西近畿をつくっている京阪神大都市地域が、それぞれ、拡大して、その外縁にあたる北関東および東近畿にまで、延伸してきたことを示唆している。

1975年～1980年には、北海道、東北、および九州・沖縄の3地方において人口増加率の上昇をみたが、その他の地方では、すべて低下を記録した。とくに、南関東では、1975年の2.3％から1.2％へ、西近畿では、1.5％から0.6％へ、東海では、1.6％から0.9％へといちじるしい低下を示した。これに対して、東近畿は1.5％、北関東は1.4％という、11地方のなか

で、それぞれ、第1位、第2位の増勢を示した。

この結果、1980年には、この両地方では、いずれも、人口比重の増大傾向の持続がみられた。これに対して、南関東では、従来と同様に人口比重は増大傾向を維持したものの、その程度は小さいものであった。また、西近畿では、ついに1975年の14.0%から13.8%へと全国人口に占める割合は低落を記録した。これら以外の地方では、人口比重は、従来どおり、縮小傾向を示すか、あるいは横ばいを示した。

最近の1980年～1984年において、この傾向は、ほぼ同様に認められる。この期間には出生力低下にともない、全国平均が1980年の0.9%から、0.7%に低落したことによって、すべての地方において、人口増加率は低下を示した。11地方のなかでは、南関東と東近畿が、それぞれ、1.1%の最高の増加率を示し、北関東がこれにつぐ、1.0%の増勢を示した。

この結果、1984年には、引続き、人口比重を増大させたのは、南関東と北関東だけであり、他の地方では、いずれも、横ばいまたは縮小を示した。

このように、1950年以降1984年まで11地方別に人口比重の推移をみると、一貫して、人口比重が増大を示してきたのは、南関東のみである。これに対して、人口比重が、1950年以降、縮小傾向を示してきたのは、東北、山陸・東山、中国、四国および九州・沖縄の5地方である。一方、大都市地域を含む西近畿と東海では、1950年以降、1975年まで、人口比重は、上昇をつづけてきたが、その後は、西近畿では低下、東海では横ばいをつづけている。

また、北関東と東近畿では、1970年までは、人口比重が縮小を示したが、その後は増大傾向を示している。北海道では、人口比重は、1955年まで増大したが、その後は縮小傾向を示している。（第1表、第2表、第3表参照）

南関東、西近畿および東海の3地方を合わせた地域は、3大都市地域が接続していることから、東海道メガロポリスとも呼ばれるが、その人口は、1950年には3,092万人、全国人口の36.8%を占めていたが、その後、この地域への人口集積は急速に進行し、1984年には6,012万人、全国人口の50.0%を占めるにいたっている。

このような人口分布の変動が、国内の人口分布の集中・分散のいずれに影響を及ぼしているかをみるために、集中指数を計算すると、第4表のとおりであり、1950年以降、地方別人口の分布変動は、一貫して不均等化の道をたどってきたことが知られる。

(2) 人口密度とその変動

つぎに、地方別人口の分布を各地方の地積に対する比率、すなわち人口密度によってとらえ、人口の絶対的分布とその1950年以降の変動を第5表によって明らかにしてみよう。

1950年における日本の人口密度は226人/㎢であったが、1980年には314人/㎢、1984年には316人/㎢に上昇している。地方別にみると、1950年と1984年とを比較して、人口密度は、四国が同水準を示しているほかは、いずれも1984年のほうが1950年を上まわっている。しかし、この間、各地方において、人口密度が一貫して上昇傾向を示してきたわけではなく、地方によってかなり異なる変動を示してきた。

この34年間に、人口密度が一貫して上昇しつづけてきた地方は、南関東、西近畿、東海および北海道の4地方であり、北海道を除けばいずれも、大都市地域から成る地方である。このうち、南関東は1950年の967人/㎢から、1980年には2,126人/㎢、1984年には2,219人を記録し、この間に人口密度が、2倍以上に上昇した。西近畿の人口密度も、1950年の606人/㎢から1984年には1,110人/㎢となり、1.8倍の増大を示し、東海もこの間に、303人/㎢から468人/㎢に1.5倍の密度に上昇した。したがって、南関東、東海、西近畿を合わせたいわゆる東海道メガロポリスの人口密度は、1950年の537人/㎢から1984年には1,043人/㎢に上昇している。これに対して、その他の地方では、人口密度は1950年代には上昇を示したものの、1960年～1970年にかけては低下し、1975年以降、ふたたび上昇に転じるという変動を示した。

全国の人口密度と比較して地方の人口密度がどのように変動しているかをみるために、人口密度の地域差指数を計算すると、第6表のとおりである。これによると、1950年と比較して1984年には、各地方ともに同一水準または上昇を示しているが、地積に対する相対的な人口集積度は、すべての地方で高くなっているわけではないことがわかる。すなわち、1950年の人口密度指数と比較して1984年のそれが上まわっているのは、南関東、西近畿および東海の3地方だけであり、他の地方では、人口密度としては上昇していても、地積に対する相対的な人口集積度は、いずれも、1984年のほうが1950年を下まわっている。

前述のように、1975年以降、南関東、西近畿および東海の3大都市地域における人口集積が鈍化してきているのに対して、これらの外縁にあたる北関東と東近畿における人口集積傾向が目立っているが、人口密度の地域差指数は、1950年の122および93に対して、1984年のそれは107および89を示しており、1950年当時の相対的集積度を回復していない。これに対して、3大都市地域の人口密度の地域差指数は、1950年には、南関東が428、西近畿が268、東海が134を示したが、1984年には、それぞれ、698、349、147に上昇し、これら3地方合計では1950年の238から1984年には328に高まり、3大都市地域への人口集積度は、相対的にもいっそう高まっている。逆に、非大都市地域のその低落下傾向は依然として続いていることが知られる。

2 都道府県別人口分布とその変動

(1) 人口比重とその変動

つぎに、人口の地域分布の変動を、都道府県という、よりミクロな地域単位によって観察してみよう。第7表により、1950年～1980年の間の各5年間および1980年～1984年間の4年間における都道府県の人口増加・減少数をみると、1950年から1955年にかけては、人口増加を示すものが圧倒的に多かったが、1955年～1970年の間では、人口増加都道府県と人口減少県の数に相い半ばするという、両極化現象がみえた。この期間においては、前節で、地方別人口でも認められたように、都道府県別人口においても対照的な変動がみられた。しかし、1970年代からは、人口増加都道府県の数が再び圧倒的に多くなり、増加基調が一般的になっている。

図2および第9表により、都道府県別人口の全国人口に占める割合の年次推移をみると、1950年以降、一貫して上昇を続けてきた県は、47都道府県のうち、神奈川と愛知のみである。神奈川は、1950年の2.96%から、1980年には5.92%、1984年には6.08%を示し、愛知は、1950年の4.03%から、1980年には5.31%、1984年には5.33%を記録している。

これに対して、1950年以降、人口比重が最大である東京は、1950年の7.46%から1965年の10.96%まで上昇をつづけたが、その後は低下を示し、1980年には9.93%、1984年には9.81%に後退している。東京につぐ人口比重を維持している大阪も、1950年の4.59%から1975年の7.40%まで、人口比重は増大してきたが、その後は低下し、1980年7.24%、1984年7.19%を示している。兵庫も、人口比重の変動傾向は、大阪と同様のパターンを示している。(図1、図3参照)

1975年以降、人口増加率が、47都道府県のうち、第1位、第2位を占めてきた埼玉と千葉は、人口比重は、1950年～1955年には縮小を示したが、その後は、増大の一途をたどり、1950年には、いずれも、2%台を示した人口比重は、1980年には4%台を記録している。また、1965年または1970年以降、人口増加率が高水準を示している茨城、滋賀、奈良などの県では1965年～1970年までは、人口比重は、縮小を示してきたが、その後は増大に転じている。

これら以外の人口比重が相対的に大きい県、静岡と京都では、人口比重はほぼ横ばい傾向を示してきたのに対して、福岡では1950年～1955年には上昇、以後低下を示したが、1975年以後

は、ふたたび上昇に転じている。また北海道では、人口比重は、1950年以降1975年まではかなりの上昇傾向を示したが、その後は下降している。

一方、人口比重が相対的に小さい県のうち、人口比重が一定の変動傾向を示さない沖縄を除いては、1950年以降、すべての県において、人口比重は一貫して低下を示してきた。

このように、非大都市地域である大部分の県では、人口比重が一貫して縮小傾向を示してきたのに対して、大都市地域の中核部をなす都府県と北海道では、1950年から1970年までは、人口比重はかなりの増大傾向を示してきたが、大都市地域の縁辺部の県では、1970年ごろまで人口比重は逆に縮小傾向を示してきた。そして、1970年代以降には、前者では縮小、後者では増大という対照的な人口分布の変動を示している。（第10表、図1参照）

都道府県別人口に基づいて計算された人口集中指数の1950年以降の推移（第8表）をみると、指数は、1950年以降一貫して上昇を示しており、1950年以降、人口分布の不均等化はしだいに進展してきたことがわかる。都道府県民所得の集中指数が、1970年46.8、1975年45.3、1978年45.2と低下してきているので、人口分布は、所得分布に比べて、より分散的であり、かつ所得分布がむしろ均等化を進めているにもかかわらず人口分布は、より偏在的な分布パターンを示してきていることがわかる。このことから、1960年代以降の人口分布の不均等化は、かならずしも経済的要因によるものではないことが示唆される。

（2）人口密度とその変動

都道府県の人口密度の1950年以降の変動は、地方別人口密度のそれとほぼ同様の傾向を示すが、その地域間格差はより大きなものとなっている。すなわち、1950年には、人口密度の地域差指数は、東京が最高を示し、1,368であるのに対して、最低は北海道の24である。また、指数が100を超えるのは、東京のほか大阪（941）、神奈川（466）、福岡（319）、愛知（297）、埼玉（250）、香川（225）など27府県にのぼった。これに対して、1984年には100を超えるのは、15都府県にすぎず、最高（東京の1,690）と最低（北海道の22）の格差は、いっそう拡大している。1984年に100を超える主な府県は、東京のほか、大阪（1,433）、神奈川（942）、埼玉（471）、愛知（386）、千葉（305）、福岡（294）、兵庫（194）、沖縄（160）などである。（第11表）

1950年以降、5年ごとに人口密度の地域差指数が100を超える都府県の数推移をみると、1950年とは27であったが、1955年には21、1960年には18、1965年～1975年には16、そして1980年以降は15で、しだいにその数が減少しており、また、その最高値と最低値の間もしだいに広がっている。

このように、都道府県別にみると、人口集積度の地域間格差は、地方別にみたものよりも、いっそう大きいことが知られ、しかも、それがしだいに拡大していることがわかる。

お わ り に

本章では、主として全国を11地方に区分し、それに基づき、1950年以降の人口の地域分布変動の様相を明らかにし、さらに、より小さな地域単位である都道府県別にも、その分布変動の特徴を概説したが、さらに、市区町村別などのよりいっそう小さな地域単位に基づき、¹⁾²⁾³⁾人口分布の変動をみると、さらに異なる局面が明らかにされる。それは、都市地域ないし大都市地域における人口集積の進行にともなって展開されている都市中心部における人口増加の停滞または人口減少と、都市周辺部において、時間の進展とともに同心円状に広がる人口急増地帯の外延化である。この点に関する詳説は紙数の制限で割愛せざるを得ないが、日本における人口の地域分布変動の特徴のひとつとして見逃すことはできない。

注

- 1) 大友篤，『日本都市人口分布論』，1979年，大明堂，東京
- 2) 大友篤，『日本人口の地域分布とその変化』昭和55年国勢調査モノグラフシリーズNo.3
1983年，総理府統計局
- 3) Atsushi Otomo. "Geographical Distribution and Urbanization", *Population of Japan*, Country Monograph Series No.11 1984年, ESCAP, UN, pp. 96-122.

第1表 地 方 別 人 口

(単位：1,000人)

地 方	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1984年
全 国	84,115	90,077	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	120,235
北 海 道	4,296	4,773	5,039	5,172	5,184	5,338	5,576	5,677
東 北	9,022	9,334	9,326	9,108	9,031	9,233	9,572	9,699
北 関 東	5,191	5,225	5,139	5,183	5,382	5,797	6,199	6,437
南 関 東	13,051	15,424	17,864	21,017	24,113	27,042	28,699	29,949
北 陸・東 山	8,052	8,043	7,964	7,877	7,856	8,107	8,357	8,479
東 海	8,868	9,489	10,086	10,926	11,778	12,726	13,315	13,688
東 近 畿	2,067	2,637	2,626	2,706	2,863	3,135	3,376	3,521
西 近 畿	9,000	10,174	11,405	13,070	14,538	15,696	16,146	16,480
中 国	6,797	6,992	6,945	6,871	6,997	7,366	7,586	7,711
四 国	4,220	4,245	4,121	3,975	3,904	4,040	4,163	4,206
九 州・沖 組	13,012	13,739	13,787	13,304	13,017	13,460	14,072	14,391
南関東・東海・ 西近畿の計	30,918	35,088	39,355	45,013	50,430	55,464	57,621	60,117

(注) 東 北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島

北 関 東：茨城，栃木，群馬

南 関 東：埼玉，千葉，東京，神奈川

北陸・東 山：新潟，富山，石川，福井，山梨，長野

東 海：岐阜，静岡，愛知，三重

東 近 畿：滋賀，奈良，和歌山

西 近 畿：京都，大阪，兵庫

中 国：鳥取，島根，岡山，広島，山口

四 国：徳島，香川，愛媛，高知

九 州：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島

(資料) 総理府統計局「昭和55年国勢調査解説シリーズ No 1」

総務庁統計局「昭和59年10月1日現在推計人口」

第2表 地方別人口比重（全国人口に占める割合）

地 方	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1984年
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北 海 道	5.1	5.3	5.3	5.2	5.0	4.8	4.8	4.7
東 北	10.7	10.4	9.9	9.2	8.6	8.2	8.2	8.1
北 関 東	6.2	5.8	5.4	5.2	5.1	5.2	5.3	5.4
南 関 東	15.5	17.1	18.9	21.2	23.0	24.2	24.5	24.9
北 陸・東 山	9.6	8.9	8.4	7.9	7.5	7.2	7.1	7.1
東 海	10.5	10.5	10.7	11.0	11.3	11.4	11.4	11.4
東 近 畿	3.1	2.9	2.8	2.7	2.7	2.8	2.9	2.9
西 近 畿	10.7	11.3	12.1	13.2	13.9	14.0	13.8	13.7
中 国	8.1	7.8	7.4	6.9	6.7	6.6	6.5	6.4
四 国	5.0	4.7	4.4	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5
九 州・沖 縄	15.5	15.3	14.6	13.4	12.4	12.0	12.0	12.0
南関東・東海・ 西近畿の計	36.8	39.0	41.7	45.4	48.2	49.5	49.7	50.0

第3表 地方別人口増加率（年平均）

地 方	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1984年
全 国	1.4	0.9	1.0	1.1	1.4	0.9	0.7	
北 海 道	2.1	1.1	0.5	0.0	0.6	0.9	0.5	
東 北	0.7	-0.0	-0.5	-0.2	0.4	0.7	0.3	
北 関 東	0.1	-0.3	0.2	0.8	1.5	1.4	1.0	
南 関 東	3.4	3.0	3.3	2.8	2.3	1.2	1.1	
北 陸・東 山	-0.0	-0.2	-0.2	-0.1	0.6	0.6	0.4	
東 海	1.4	1.2	1.6	1.5	1.6	0.9	0.7	
東 近 畿	0.2	-0.1	0.6	1.1	1.8	1.5	1.1	
西 近 畿	2.5	2.3	2.8	2.2	1.5	0.6	0.5	
中 国	0.6	-0.1	-0.2	0.4	1.0	0.6	0.4	
四 国	0.1	-0.6	-0.7	-0.4	0.7	0.6	0.3	
九 州・沖 縄	1.1	0.1	-0.7	-0.4	0.7	0.9	0.6	
南関東・東海・ 西近畿の計	2.6	2.3	2.7	2.3	1.9	1.0	0.8	

第4表 地方人口の集中指数

年 次	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1984年
集 中 指 数	25.9	27.5	29.3	31.6	33.3	34.3	34.5	35.4

(注) 11地方に基づき計算。

第5表 地方別人口密度

(単位：人／km²)

地 方	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1984年
全 国	226	242	253	267	281	300	314	318
北 海 道	51	57	60	62	62	64	67	68
東 北	135	139	139	136	135	138	143	145
北 関 東	275	277	272	275	285	307	329	341
南 関 東	967	1,143	1,324	1,557	1,787	2,004	2,126	2,219
北 陸・東 山	186	186	184	182	182	187	193	196
東 海	303	324	345	373	402	435	455	468
東 近 畿	210	212	211	218	230	252	272	283
西 近 畿	606	685	768	880	979	1,057	1,087	1,110
中 国	213	219	218	216	220	231	238	242
四 国	224	226	219	211	208	215	221	224
九 州・沖 縄	293	310	311	300	293	303	317	324
南関東・東海・ 西近畿の計	537	609	683	781	875	963	1,009	1,043

第6表 地方別人口密度の地域差指数

地 方	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1984年
全 国	100	100	100	100	100	100	100	100
北 海 道	23	24	24	23	22	21	21	21
東 北	60	57	55	51	48	46	46	46
北 関 東	122	114	108	103	101	102	105	107
南 関 東	428	472	523	583	636	668	677	698
北 陸・東 山	82	77	73	68	65	62	61	62
東 海	134	134	136	140	143	145	145	147
東 近 畿	93	88	83	82	82	84	87	89
西 近 畿	268	283	304	330	348	352	346	349
中 国	94	90	86	81	78	77	76	76
四 国	99	93	87	79	74	72	70	70
九 州・沖 縄	130	128	123	112	104	101	101	102
南関東・東海・ 西近畿の計	238	252	270	293	311	321	321	328

第7表 人口増加・減少都道府県数

年 次	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1984年
増 加	40	21	22	27	42	46	46	
減 少	7	26	25	20	5	1	1	

第8表 都道府県人口の集中指数

年 次	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1984年
集 中 指 数	29.7	30.9	32.9	35.7	38.2	39.5	39.8	40.3

第9表 全国人口に占める都道府県人口の割合の推移—1950年～1980年 (％)

都 道 府 県	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1984年
全 国	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
01 北海道	5.11	5.30	5.34	5.21	4.95	4.77	4.76	4.72
02 青森県	1.53	1.53	1.51	1.43	1.36	1.31	1.30	1.27
03 岩手県	1.60	1.58	1.54	1.42	1.31	1.24	1.21	1.19
04 宮城県	1.98	1.92	1.85	1.77	1.74	1.75	1.78	1.80
05 秋田県	1.56	1.50	1.42	1.29	1.19	1.10	1.07	1.04
06 山形県	1.61	1.50	1.40	1.27	1.17	1.09	1.07	1.05
07 福島県	2.45	2.33	2.18	2.00	1.86	1.76	1.74	1.72
08 茨城県	2.42	2.29	2.17	2.07	2.05	2.09	2.19	2.24
09 栃木県	1.84	1.72	1.61	1.53	1.51	1.52	1.53	1.53
10 群馬県	1.90	1.79	1.67	1.62	1.58	1.57	1.58	1.58
11 埼玉県	2.55	2.51	2.58	3.04	3.69	4.31	4.63	4.80
12 千葉県	2.54	2.45	2.45	2.72	3.22	3.71	4.05	4.22
13 東京都	7.46	8.92	10.27	10.96	10.90	10.43	9.93	9.81
14 神奈川県	2.96	3.24	3.65	4.47	5.23	5.72	5.92	6.08
15 新潟県	2.93	2.75	2.59	2.42	2.26	2.14	2.09	2.06
16 富山県	1.20	1.13	1.10	1.03	0.98	0.96	0.94	0.93
17 石川県	1.14	1.07	1.03	0.99	0.96	0.96	0.96	0.95
18 福井県	0.89	0.84	0.80	0.76	0.71	0.69	0.68	0.67
19 山梨県	0.96	0.90	0.83	0.77	0.73	0.70	0.69	0.68
20 長野県	2.45	2.24	2.10	1.97	1.87	1.80	1.78	1.76
21 岐阜県	1.84	1.76	1.74	1.71	1.68	1.67	1.67	1.67
22 静岡県	2.94	2.94	2.92	2.94	2.95	2.96	2.94	2.94
23 愛知県	4.03	4.18	4.46	4.84	5.15	5.29	5.31	5.33
24 三重県	1.74	1.65	1.57	1.53	1.47	1.45	1.44	1.44
25 滋賀県	1.02	0.95	0.89	0.86	0.85	0.88	0.92	0.95
26 京都府	2.18	2.15	2.11	2.12	2.15	2.17	2.16	2.15
27 大阪府	4.59	5.13	5.84	6.71	7.28	7.40	7.24	7.19
28 兵庫県	3.94	4.02	4.14	4.34	4.46	4.46	4.40	4.37
29 奈良県	0.91	0.86	0.83	0.83	0.89	0.96	1.03	1.07
30 和歌山県	1.17	1.12	1.06	1.04	1.00	0.96	0.93	0.91
31 鳥取県	0.71	0.68	0.64	0.58	0.54	0.52	0.52	0.51
32 島根県	1.08	1.03	0.94	0.83	0.74	0.69	0.67	0.66
33 岡山県	1.97	1.88	1.77	1.66	1.63	1.62	1.60	1.58
34 広島県	2.48	2.39	2.32	2.30	2.33	2.36	2.34	2.33
35 山口県	1.83	1.79	1.70	1.56	1.44	1.39	1.36	1.33
36 徳島県	1.04	0.97	0.90	0.82	0.76	0.72	0.70	0.69
37 香川県	1.12	1.05	0.97	0.91	0.87	0.86	0.85	0.85
38 愛媛県	1.81	1.71	1.59	1.46	1.35	1.31	1.29	1.27
39 高知県	1.04	0.98	0.91	0.82	0.75	0.72	0.71	0.69
40 福岡県	4.20	4.28	4.25	4.00	3.85	3.84	3.89	3.91
41 佐賀県	1.12	1.08	1.00	0.88	0.80	0.75	0.74	0.73
42 長崎県	1.96	1.94	1.87	1.65	1.50	1.40	1.36	1.33
43 熊本県	2.17	2.10	1.97	1.78	1.62	1.53	1.53	1.52
44 大分県	1.49	1.42	1.31	1.20	1.10	1.06	1.05	1.03
45 宮崎県	1.30	1.26	1.20	1.09	1.00	0.97	0.98	0.98
46 鹿児島県	2.14	2.27	2.08	1.87	1.65	1.54	1.52	1.51
47 沖縄県	1.09	0.89	0.94	0.94	0.90	0.93	0.95	0.97

資料：参考文献2)および総務庁統計局「昭和59年10月1日現在推計人口」1985年

第10表 都道府県別年平均人口増加率-1950年~1984年 (%, △は減少)

都道府県	1950~ 1955年	1955~ 1960年	1960~ 1965年	1965~ 1970年	1970~ 1975年	1975~ 1980年	1980~ 1984年
全 国	1.4	0.9	1.0	1.1	1.4	0.9	0.7
01 北海道	2.1	1.1	0.5	0.0	0.6	0.9	0.5
02 青森県	1.5	0.6	△0.1	0.2	0.6	0.7	0.1
03 岩手県	1.2	0.3	△0.5	△0.6	0.2	0.5	0.2
04 宮城県	0.8	0.2	0.1	0.7	1.5	1.3	0.9
05 秋田県	0.6	△0.2	△0.8	△0.6	△0.1	0.4	△0.1
06 山形県	△0.1	△0.5	△0.9	△0.6	△0.1	0.5	0.1
07 福島県	0.3	△0.4	△0.7	△0.4	0.3	0.6	0.4
08 栃木県	0.2	△0.2	0.1	0.8	1.8	1.8	1.3
09 群馬県	△0.0	△0.4	0.1	0.8	1.5	1.1	0.7
10 埼玉県	0.2	△0.4	0.3	0.7	1.1	1.0	0.7
11 千葉県	1.1	1.4	4.4	5.1	4.5	2.4	1.6
12 東京都	0.6	0.9	3.2	4.5	4.3	2.7	1.7
13 神奈川県	5.1	3.8	2.3	1.0	0.5	△0.1	0.4
14 奈良県	3.3	3.4	5.2	4.3	3.2	1.6	1.4
15 新潟県	0.1	△0.3	△0.4	△0.3	0.3	0.5	0.2
16 富山県	0.2	0.2	△0.1	0.1	0.8	0.6	0.3
17 石川県	0.2	0.1	0.1	0.4	1.3	0.9	0.5
18 福井県	0.0	△0.0	△0.1	△0.2	0.8	0.5	0.5
19 山梨県	△0.1	△0.6	△0.5	△0.0	0.5	0.5	0.5
20 長野県	△0.4	△0.4	△0.2	△0.0	0.6	0.6	0.4
21 岐阜県	0.5	0.7	0.7	0.7	1.2	1.0	0.7
22 静岡県	1.4	0.8	1.1	1.2	1.4	0.8	0.7
23 愛知県	2.1	2.2	2.7	2.3	1.9	1.0	0.7
24 三重県	0.3	△0.0	0.4	0.4	1.1	0.7	0.7
25 滋賀県	△0.2	△0.3	0.3	0.8	2.1	1.8	1.3
26 京都府	1.1	0.6	1.1	1.4	1.5	0.8	0.6
27 大阪府	3.7	3.6	3.9	2.7	1.7	0.5	0.5
28 兵庫県	1.8	1.5	2.0	1.6	1.4	0.6	0.5
29 奈良県	0.3	0.1	1.1	2.4	3.0	2.3	1.7
30 和歌山県	0.5	△0.1	0.5	0.3	0.6	0.3	0.1
31 鳥取県	0.5	△0.5	△0.7	△0.4	0.4	0.8	0.4
32 島根県	0.4	△0.9	△1.6	△1.2	△0.1	0.4	0.1
33 岡山県	0.3	△0.2	△0.3	0.7	1.2	0.6	0.4
34 広島県	0.6	0.3	0.9	1.3	1.7	0.7	0.6
35 山口県	0.9	△0.1	△0.7	△0.4	0.6	0.4	0.2
36 徳島県	△0.0	△0.7	△0.8	△0.6	0.4	0.5	0.2
37 香川県	△0.0	△0.5	△0.4	0.2	1.1	0.8	0.5
38 愛媛県	0.2	△0.5	△0.7	△0.4	0.7	0.6	0.3
39 高知県	0.2	△0.6	△1.0	△0.6	0.5	0.6	0.1
40 福岡県	1.8	0.7	△0.2	0.3	1.3	1.2	0.8
41 佐賀県	0.6	△0.6	△1.6	△0.8	△0.0	0.7	0.3
42 長崎県	1.2	0.1	△1.4	△0.9	0.0	0.2	0.1
43 熊本県	0.7	△0.4	△0.9	△0.8	0.2	0.9	0.5
44 大分県	0.4	△0.6	△0.9	△0.5	0.6	0.6	0.3
45 宮崎県	0.9	△0.1	△1.0	△0.6	0.6	1.2	0.5
46 鹿児島県	*0.2	△0.8	△1.1	△1.4	△0.1	0.7	0.4
47 沖縄県	*2.8	2.0	1.1	0.2	2.0	1.2	1.2

資料：参考文献2)および総務庁統計局「昭和59年10月1日現在推計人口」1985年

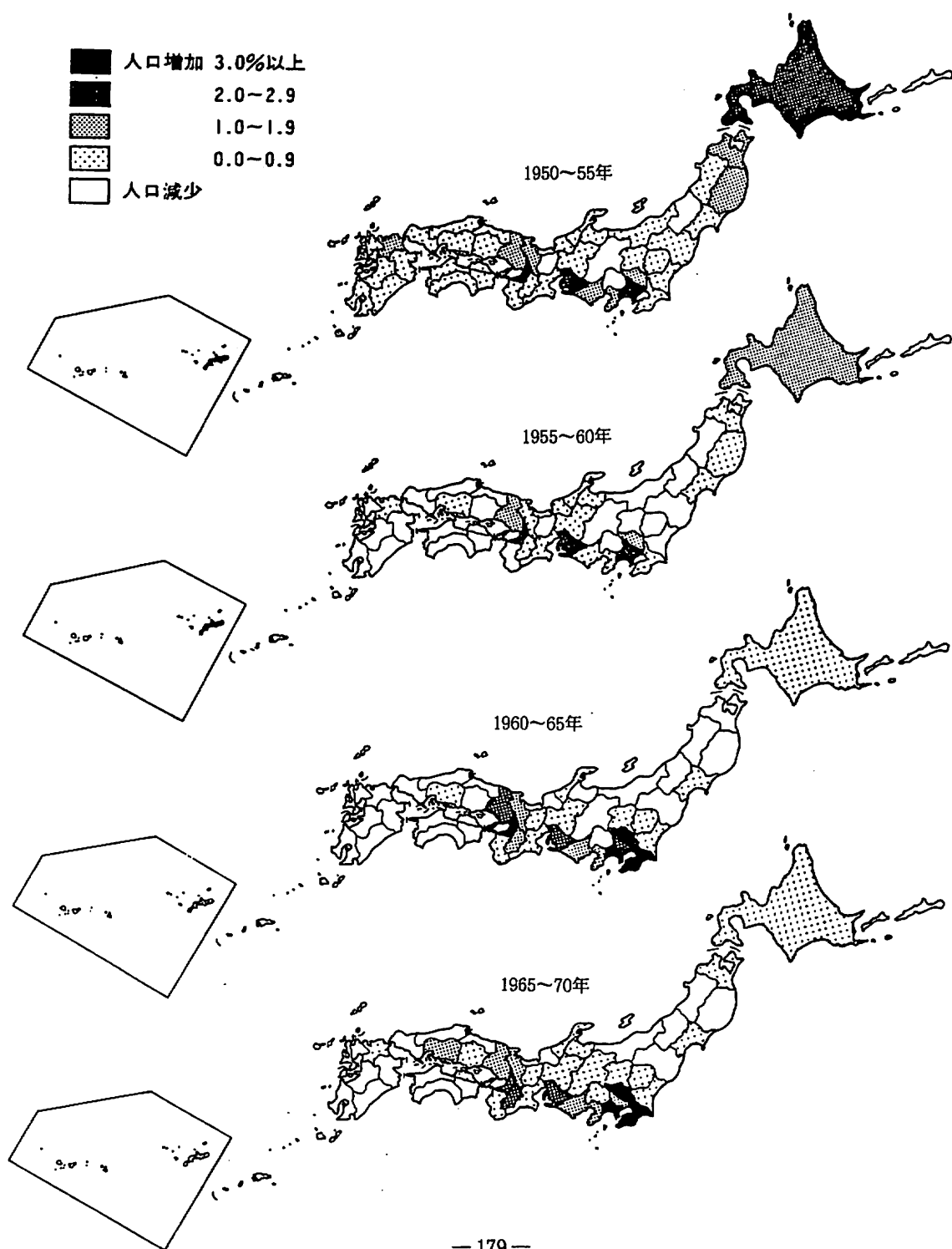
* 昭和25年の奄美群島の人口(216,110人)は鹿児島県の人口に含めて算出。

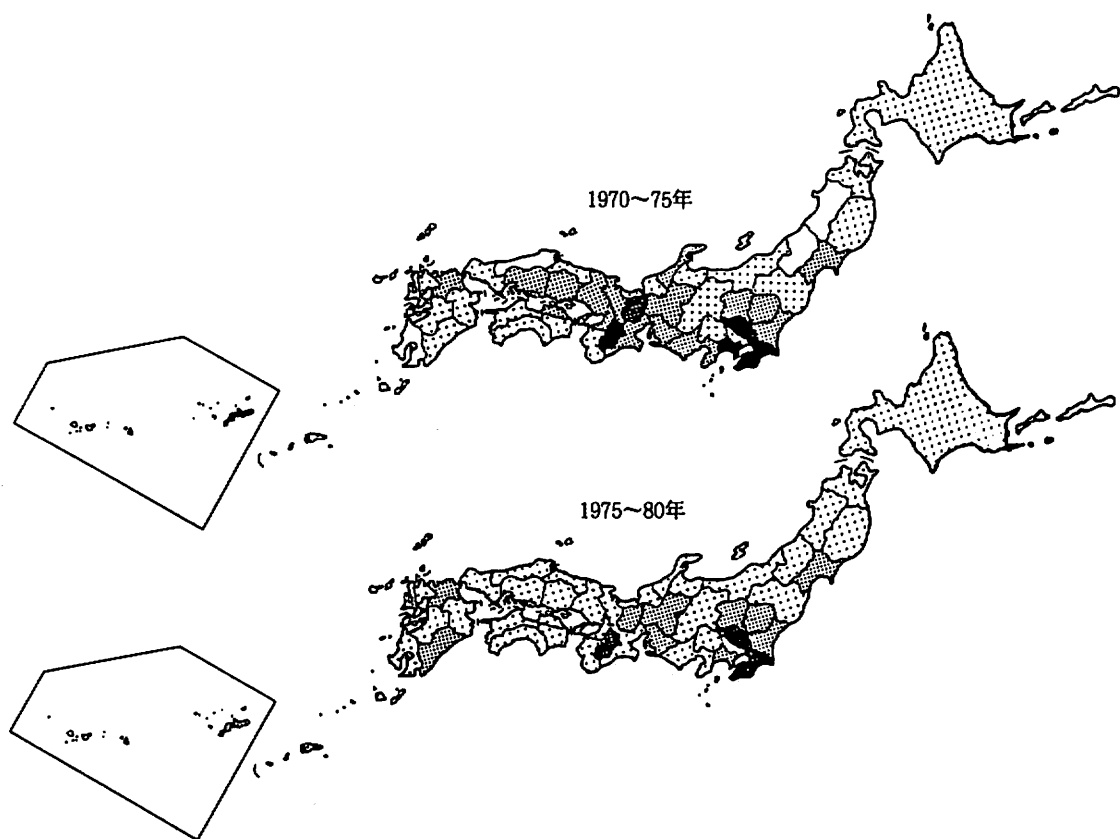
第11表 都道府県別人口密度の地域差指数の推移—1950年～1984年 (％)

都 道 府 県	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1984年
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01 北海道	24.3	25.2	25.3	24.7	23.5	22.7	22.6	22.3
02 青森県	58.8	59.5	58.5	55.1	52.7	51.0	50.3	49.2
03 岩手県	38.9	38.4	37.5	34.5	32.0	30.3	29.6	29.1
04 宮城県	101.3	97.9	94.5	90.3	89.0	89.3	91.1	91.6
05 秋田県	50.0	47.9	45.5	41.2	38.1	35.3	34.4	33.4
06 山形県	64.2	59.9	56.1	50.6	46.6	43.7	42.7	41.8
07 福島県	66.4	62.8	58.9	53.9	50.2	47.7	47.1	46.4
08 茨城県	148.2	140.1	132.8	126.6	125.3	128.3	133.8	136.5
09 栃木県	106.6	99.2	93.3	88.8	87.5	88.3	88.9	88.9
10 群馬県	111.9	105.4	98.4	94.8	92.9	92.0	92.7	92.6
11 埼玉県	249.6	245.9	253.0	297.0	362.3	423.0	454.5	470.6
12 千葉県	188.1	181.0	181.0	200.4	235.9	270.3	293.3	305.0
13 東京都	1,367.7	1,641.7	1,888.5	2,006.4	1,896.1	1,813.7	1,715.9	1,690.4
14 神奈川県	466.4	510.7	576.3	698.9	816.7	892.0	920.1	941.8
15 新潟県	86.7	81.4	76.7	71.5	66.9	63.3	62.1	61.0
16 富山県	104.9	99.2	96.0	90.3	86.1	84.0	82.8	81.1
17 石川県	100.9	95.0	91.7	87.6	85.1	85.0	85.0	84.2
18 福井県	78.3	73.1	71.1	67.0	63.3	61.7	60.5	59.8
19 山梨県	80.5	74.8	69.2	64.0	60.9	58.3	57.3	60.1
20 長野県	66.8	61.2	57.7	53.9	51.2	49.7	48.7	48.3
21 岐阜県	65.0	62.4	61.7	59.9	59.1	58.7	58.9	58.8
22 静岡県	140.7	140.9	140.3	140.4	141.6	142.0	141.1	140.9
23 愛知県	297.3	307.9	328.9	355.1	376.9	386.0	386.3	386.1
24 三重県	112.4	106.6	102.0	98.5	95.0	94.0	93.0	92.9
25 滋賀県	94.7	88.0	83.0	79.4	79.0	81.7	85.7	87.9
26 京都府	175.2	172.7	170.8	170.8	173.7	175.3	174.5	173.4
27 大阪府	940.7	1,054.5	1,188.1	1,355.1	1,462.6	1,485.0	1,447.5	1,432.8
28 兵庫県	175.7	179.8	185.4	193.6	198.9	199.0	195.5	194.1
29 奈良県	91.6	86.8	83.8	83.9	89.7	97.3	104.5	108.4
30 和歌山県	92.0	88.4	84.2	81.6	78.6	75.7	73.2	71.5
31 鳥取県	76.1	72.7	68.0	62.2	58.0	55.3	55.1	54.5
32 島根県	61.1	57.9	53.0	46.4	41.6	38.7	37.6	36.8
33 岡山県	104.0	98.8	93.7	87.3	85.8	85.3	84.1	83.0
34 広島県	109.3	105.4	102.4	101.1	102.5	104.3	103.2	102.8
35 山口県	111.9	109.5	104.3	95.1	88.3	85.0	82.8	81.1
36 徳島県	93.8	87.6	81.0	73.8	68.0	64.7	63.4	62.2
37 香川県	224.8	209.9	195.3	181.3	172.6	170.7	169.4	167.5
38 愛媛県	119.0	112.8	105.1	95.9	89.3	86.3	84.7	83.0
39 高知県	54.4	51.2	47.4	42.7	39.5	38.0	37.3	36.2
40 福岡県	318.6	325.6	323.3	302.2	291.1	289.3	292.7	293.8
41 佐賀県	173.9	167.4	154.9	135.6	123.8	115.3	113.4	111.5
42 長崎県	178.8	176.9	170.4	150.2	136.3	127.7	123.2	120.1
43 熊本県	109.3	106.2	99.6	89.9	81.9	77.3	77.1	76.5
44 大分県	87.6	83.5	77.5	70.4	65.1	62.7	61.8	60.7
45 宮崎県	62.4	60.7	58.1	52.4	48.4	46.7	47.5	47.1
46 鹿児島県	102.2	92.6	85.0	76.0	67.3	62.7	62.1	61.3
47 沖縄県	111.5	138.4	146.2	146.4	150.2	154.7	156.7	159.8

資料：参考文献2)および総務庁統計局「昭和59年10月1日現在推計人口」1985年

図1 都道府県別年平均人口増加率(1950年～1980年)





出所：参考文献 2)

図2 都道府県別人口比重（1955年～1980年）

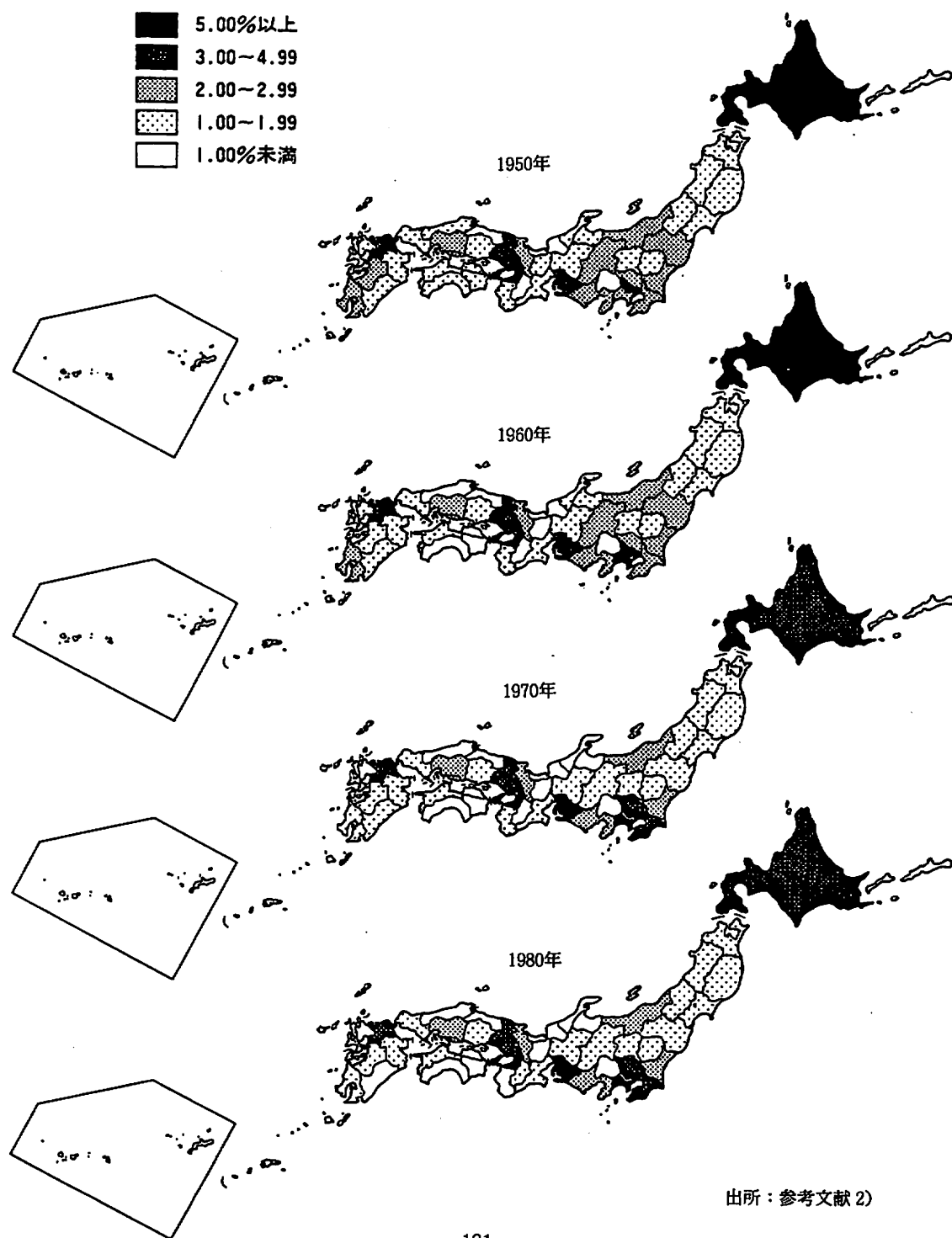
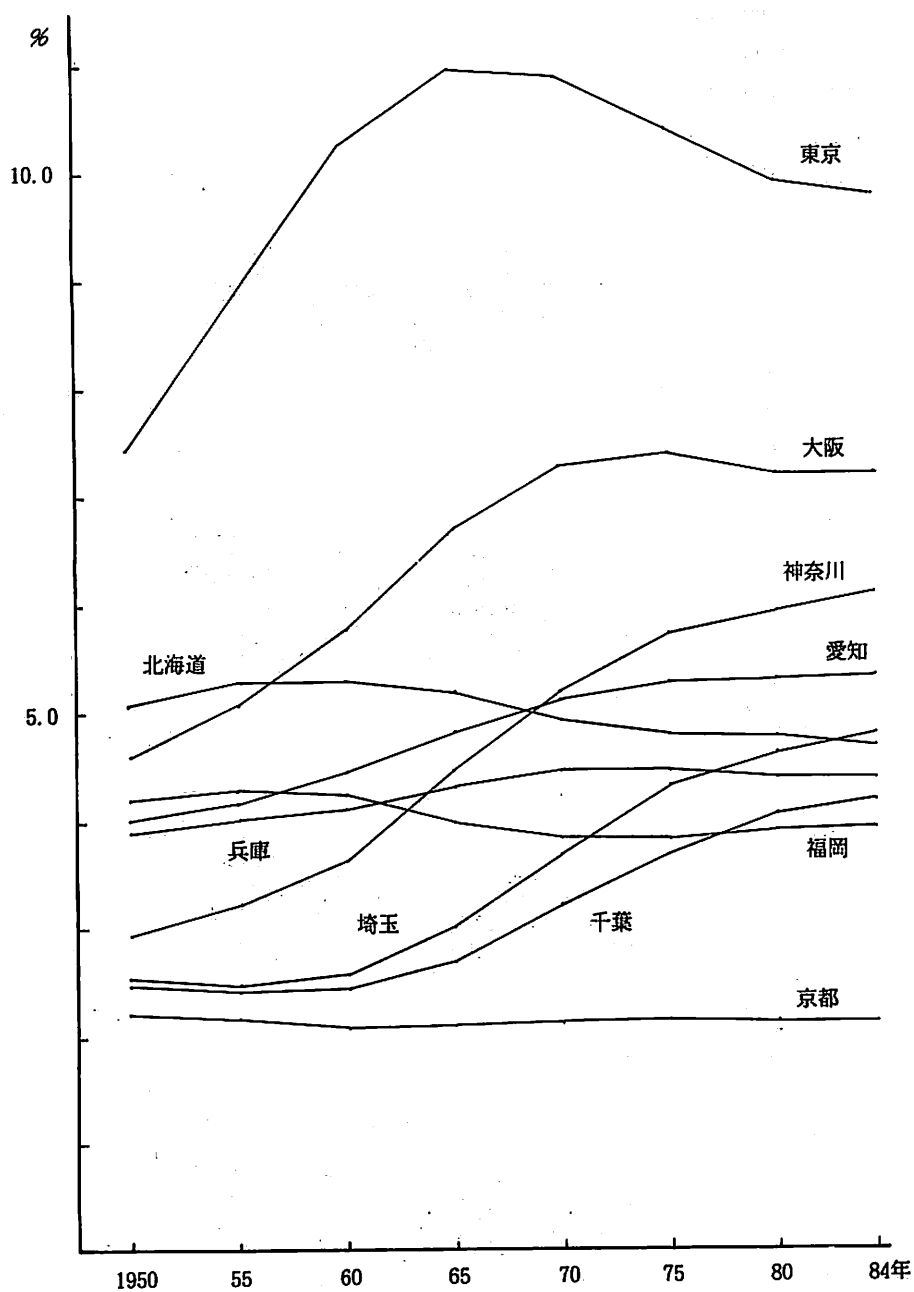


図3 主要都道府県の人口比重の推移（1950年～1984年）



第4章 人口移動パターンの 変動と開発

厚生省人口問題研究所人口政策科長

内 野 澄 子

は じ め に

人口移動は開発の動向と深い関連をもっている。経済開発が順調に進行し、特定の地域に新しい労働力需要が生じてくると、よりよい労働機会や生活水準の向上、あるいはよりよい環境を求めて人口移動が生ずる。また、家族構造の変化、世代間の職業継承関係の分裂、あるいはまた社会保障制度の充実による老後扶養関係の変化等社会的な側面の新しい変化も人口移動を促進することになる。

戦後日本の経済的、社会的変化はまことにめざましく、戦前にはみられなかった規模と内容をもった人口移動をひきおこすことになった。

人口移動は経済的、社会的変動に対する人口側の反応であり、社会全体からみても個人的観点からみても開発を促進する重要な機能をもっている。必要な労働力需要を必要な場所で充足することによって経済発展を可能にし、労働力人口の個人的欲求を満足させることになる。ここに人口移動の経済開発と人間開発の積極的な役割がみられる。しかし、人口移動が常にこのようなプラスのマクロ的、ミクロ的役割を果たすとはかぎらない。人口移動のプラスの効果にも限界がある。活発化した人口移動の流れがある限界を越えて持続するとき——いわば惰性による動き——マイナスの効果が社会全体にも個人の場にも出現してくる。人口移動には自己修正機能がないわけではない。しかし、それには時間を必要とし、弊害の深刻化を防ぐためには政策的介入が必要となってくる。

日本も戦後の高度経済成長によって、農村からの人口流出がはげしくなり、農村の必要とする基幹労働力である長男さえ、次男、三男に続いて流出したことがある。それは人口移動のなだれ現象とよばれた。大都市における産業、人口の集中は、きわめて効率的な経済成長をもたらしたが、やがて産業、人口の過密集中による過密状態は、企業にとっての外部不経済をもたらし、他方においては人間生活環境の悪化を生じた。今日、開発途上国と先進国とを問わず生じている世界的な課題である。

1 戦後における人口移動の概観

第2次大戦後においては住民登録法（昭和42年まで）や住民基本台帳法（昭和43年以降）

に基づいて、昭和29年以降市区町村間移動に関する動態統計が公表されるに至った。これは統計的に問題がないわけではないが、国際的にも例の少ない移動統計として主要な価値をもっているといえよう。

ここでは市区町村間の移動を対象としており、市区町村内の移動を含まない。表1はこの

表1 移動総数および自府県内移動者と府県間移動者数の動向(昭和29年～59年)

年	移動者総数 ¹⁾	移 動 率 ²⁾	自 府 県 内 移 動		府 県 間 移 動	
			移 動 数	移 動 率	移 動 数	移 動 率
	人	%	人	%	人	%
昭和29年	5,498,318	6.27	3,145,504	3.59	2,352,814	3.59
30	5,140,569	5.80	2,913,517	3.29	2,227,052	3.29
31	4,859,625	5.43	2,737,844	3.06	2,121,781	3.06
32	5,268,248	5.83	2,887,932	3.20	2,380,316	3.20
33	5,294,291	5.81	2,913,665	3.20	2,380,626	3.20
34	5,357,658	5.82	2,915,025	3.17	2,442,633	3.17
35	5,652,659	6.09	2,972,940	3.20	2,679,719	3.20
36	6,012,494	6.42	3,060,105	3.27	2,952,389	3.27
37	6,580,189	6.95	3,277,440	3.46	3,302,749	3.46
38	6,936,831	7.26	3,464,084	3.62	3,472,747	3.62
39	7,256,781	7.51	3,622,409	3.75	3,634,372	3.75
40	7,380,637	7.56	3,688,404	3.78	3,692,233	3.78
41	7,431,660	7.55	3,747,962	3.81	3,683,698	3.81
42	7,478,988	7.51	3,717,721	3.73	3,761,267	3.73
43	7,775,456	7.72	3,838,042	3.81	3,937,414	3.81
44	8,125,600	7.97	4,010,024	3.93	4,115,576	3.93
45	8,272,511	8.02	4,037,503	3.92	4,235,008	3.92
46	8,359,711	8.00	4,103,106	3.92	4,256,605	3.92
47	8,349,840 (8,416,246)	7.88	4,192,986 (4,222,160)	3.96	4,156,854 (4,194,086)	3.96
48	8,538,820	7.87	4,304,482	3.97	4,234,338	3.97
49	8,026,879	7.30	4,094,492	3.72	3,932,387	3.72
50	7,543,506	6.78	3,845,785	3.46	3,697,721	3.46
51	7,391,627	6.57	3,826,506	3.40	3,565,121	3.40
52	7,395,319	6.51	3,827,760	3.37	3,567,559	3.37
53	7,291,505	6.37	3,804,066	3.32	3,487,439	3.32
54	7,295,465	6.32	3,826,033	3.31	3,469,432	3.31
55	7,067,308	6.07	3,710,931	3.19	3,356,377	3.19
56	6,901,752	5.89	3,583,552	3.06	3,318,200	3.06
57	6,852,395	5.81	3,564,213	3.02	3,288,182	3.02
58	6,674,373	5.62	3,478,247	2.93	3,196,126	2.93
59	6,558,885	5.49	3,422,122	2.86	3,136,763	2.86

注1) 昭和29年から47年まで、沖縄県の移動者数を含んでいない。なお、括弧内の数字は5月15日から12月31日までの沖縄県の移動者数を含む。

2) 移動率は、日本人人口(各年10月1日現在の推計。ただし、国勢調査年次は国勢調査結果)に対する比率である。昭和47年までは沖縄県人口を含んでいない。

資料、総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」。

ような移動の全国総数を示したものである。次節においてふれる必要のある府県間移動と府県内移動も便宜上ここで示しておいた。高度経済成長が本格的に動き始めたのは昭和30年代の後半からである。昭和30年代前半では年間500万人の水準にあり、総人口に対する移動数の割合である移動率も6%未満であった。しかし、昭和30年代後半に入ると急激に増加し始め、いっきよに600万人、700万人へと驚くべき速度で増大していった。昭和40年代前半の終わりの昭和44年には800万人の大会に達し、移動率もいっきよに8%となった。そして昭和48年には854万人というピークに達した。その翌年の昭和49年には前年よりも51万人も少なく、803万人へと減少した。ピークに達した昭和48年は第1次オイルショックが始まった年であって、昭和49年から世界的な経済停滞期に入った。日本経済もこの世界的経済不況の影響を受けるとともに、人口移動量も激減の傾向に転じた。人口移動が経済活動の盛衰に強く左右されることは、この世界的不況によっても明らかにされている。

年間800万人台の移動数は昭和44年から49年までの6年間持続しており、移動率もほぼ8%が維持されている。しかし、昭和50年以降移動人口数は1年ごとに激減していった。昭和56年には700万人台を割って690万人へ、そして昭和59年には656万人へと減少した。昭和49年から59年までのわずか10年間に147万人の減少を示した。

非常に興味深い点は、昭和44年から49年までの6年間の年間移動数800万人台をピークとして、その前の10数年間とその後の10年間で傾斜し、富士山型を示していることである。いいかえれば、高度経済成長期を頂点として、それ以前の準備期と、不況期が対応しながら人口移動量が減少している。人口移動の緩慢な増加期を経て顕著な増加時代を迎え、そのあと減少するというサイクルを描いているように考えられる。

これからの移動がどのように変化するかは予測が困難であるが、経済の安定的低成長を前提とすると量的には著しい変化は予想されない。しかし、後に述べるように人口移動のパターンからみれば質的变化が進行していくものと考えられる。

2 人口移動パターンの変動

人口移動の量的動向は前節で述べた通りであるが、次に人口移動パターンの観点からその変化を考察してみよう。ここでは(1)府県間移動と府県内移動、(2)府県間移動パターンの類型化による区分、(3)3大都市圏を中心とした移動、(4)女子人口移動の特徴、(5)Uターン移動の5つの視点からの考察である。

(1) 府県間移動と府県内移動

府県間移動と府県内移動は表1に示されている。人口移動全体に占める府県間移動と府県内移動はほぼ半々となっている。しかし、年次別変化を注意深く観察すると興味深い変化がみられる。それは、昭和37年から47年の高度経済成長期には府県間移動数が移動数全体の50%を若干上回っているのに対し、この高度経済成長期以前の準備時代とそれ以降の不況期には府県間移動数は50%を割っており、府県内移動数の方が多くなっていることである。一般に、府県間移動は長距離移動と考えられるのに対し、府県内移動は短距離移動と考えてよい。高度経済成長期には労働力需要が強大となる結果、遠距離地域からの労働力供給に依存しなければならなくなる。ところが、不況期あるいは経済成長の緩慢な時期には府県内の短距離移動による労働力で十分まかなうことができると考えることができる。府県間、府県内移動は相対的なものではあるが、経済変動による労働力需給関係を反映しているといえるであろう。

(2) 県間移動パターンの類型化による観察

都市化の度合によって全国を大きく2つの地域に区分し、大都市圏内、非大都市圏内、非大都市圏から大都市圏へ、大都市圏から非大都市圏への4つの移動パターンを設定してその変化を考察することができる。図1、図2はこれを示したものである。

図1 府県間移動パターンの類型化による4つのパターンの構成

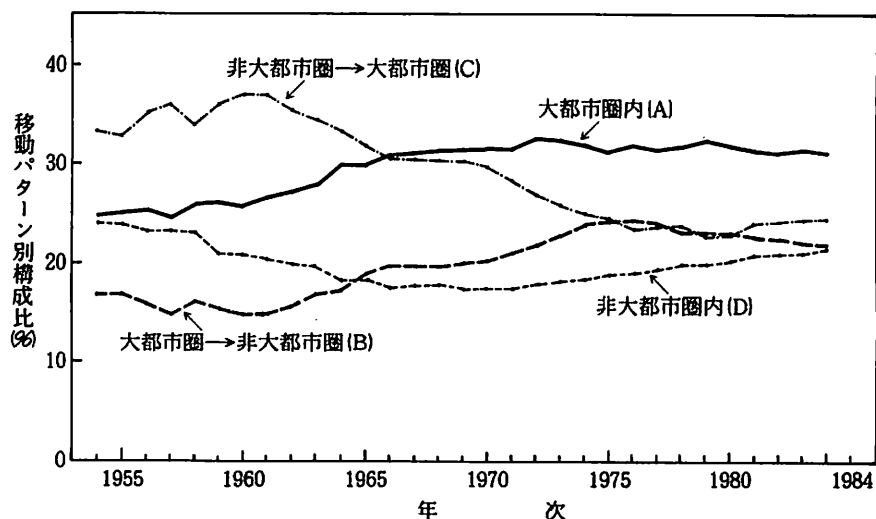


図2 府県間移動パターンの類型化による4つのパターンの実数

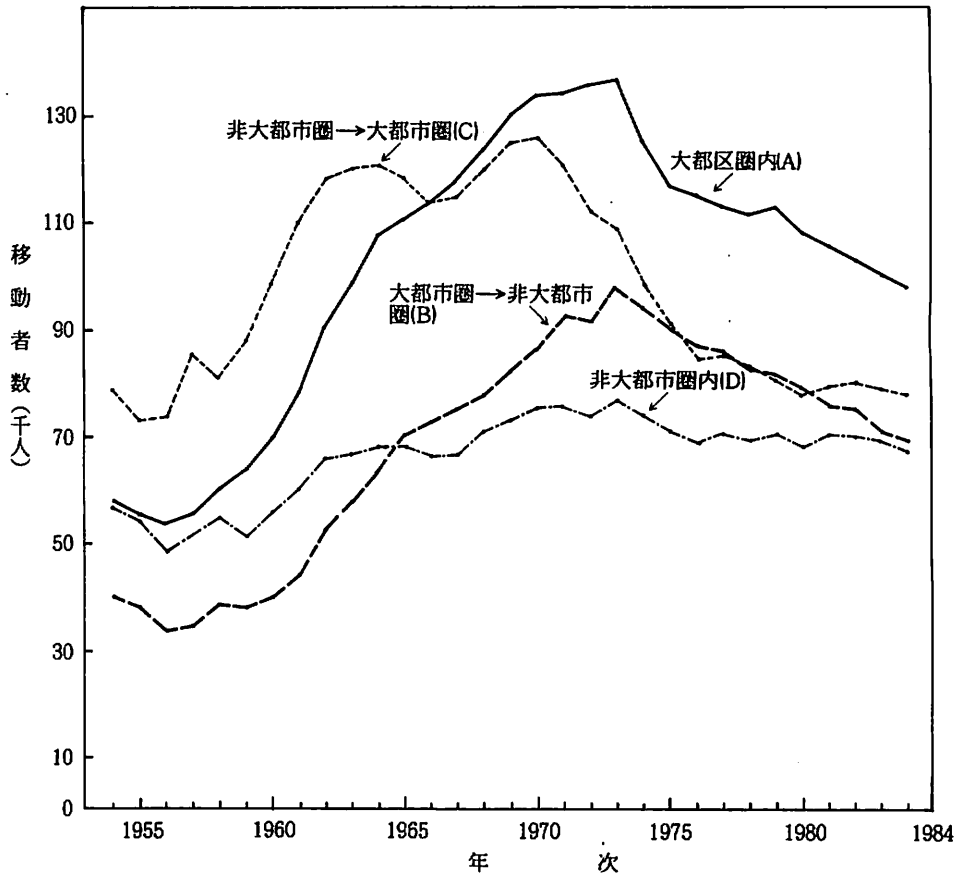


図1は4つの移動パターンの構成比を、図2はこの4つの移動パターンの実数を示したものである。この4つの地域区分は、日本列島を、もっとも都市化、工業化の著しい3大都市圏とこれらを除いたすべての地域としての非大都市圏に大きく区分した点に特徴がある。そしてこの3大都市圏と全国の非大都市圏との間の人口移動、および大都市圏内、非大都市圏内の人口移動を、相互関連の下に考察することが目的である。

(3) 大都市圏への人口集中時代の終了

3大都市圏への人口の集中的移動は、日本経済の高度成長期の産物であった(表2参照)。たとえば1960年から1964年までの5年間における転入超過(転入人口から転出人口を差引いたもの)は年間約60万人に達した。しかし、1965年以降この転入超過は急速に減少傾向に転

じ、1972年には20万人となった。1960年代前半の3分の1にまで減少した。そして、第1次石油ショックの始まった翌1973年には、いっきよに前年の約半分の11万人にまで収縮した。さらに、1976年以降1980年までは1978年を除いて前例のない転出超過を示すに至った。

表2 3大都市圏転入（出）超過人口

（単位：人）

年 次	東京大都市圏	中京大都市圏	阪神大都市圏	合 計
1954	257,756	23,872	103,052	384,680
1955	234,658	23,067	95,108	352,833
1956	247,117	41,725	113,114	401,956
1957	294,637	44,017	168,541	507,195
1958	272,818	26,082	122,752	421,652
1959	300,883	44,621	145,360	490,864
1960	333,208	71,777	188,835	593,820
1961	359,237	74,612	220,849	654,698
1962	364,360	72,072	211,021	647,453
1963	354,349	81,302	184,543	620,194
1964	327,361	76,320	174,061	577,742
1965	297,582	52,364	130,659	480,605
1966	265,908	37,145	102,823	405,876
1967	255,107	41,577	107,224	403,908
1968	258,747	47,523	111,875	418,145
1969	249,951	54,784	120,964	425,699
1970	248,046	53,551	91,447	393,044
1971	205,500	36,543	45,857	287,900
1972	158,881	23,726	24,301	206,908
1973	96,985	22,063	△ 4,924	114,124
1974	52,950	6,879	△ 20,993	38,836
1975	44,513	△ 3,782	△ 30,159	10,572
1976	25,571	△ 6,903	△ 41,176	△ 22,508
1977	35,368	△ 298	△ 44,517	△ 9,447
1978	44,500	421	△ 37,611	7,310
1979	29,583	△ 2,752	△ 41,460	△ 14,629
1980	30,578	△ 232	△ 36,165	△ 5,819
1981	52,712	1,746	△ 23,776	30,682
1982	64,927	3,719	△ 13,750	54,896
1983	82,889	4,330	△ 4,559	82,660
1984	85,863	5,863	△ 2,159	89,572

注1) 東京大都市圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、中京大都市圏（岐阜、愛知、三重）、阪神大都市圏（京都、大阪、兵庫）。

2) 大都市圏間移動は含まれない。 3) △印はマイナス。

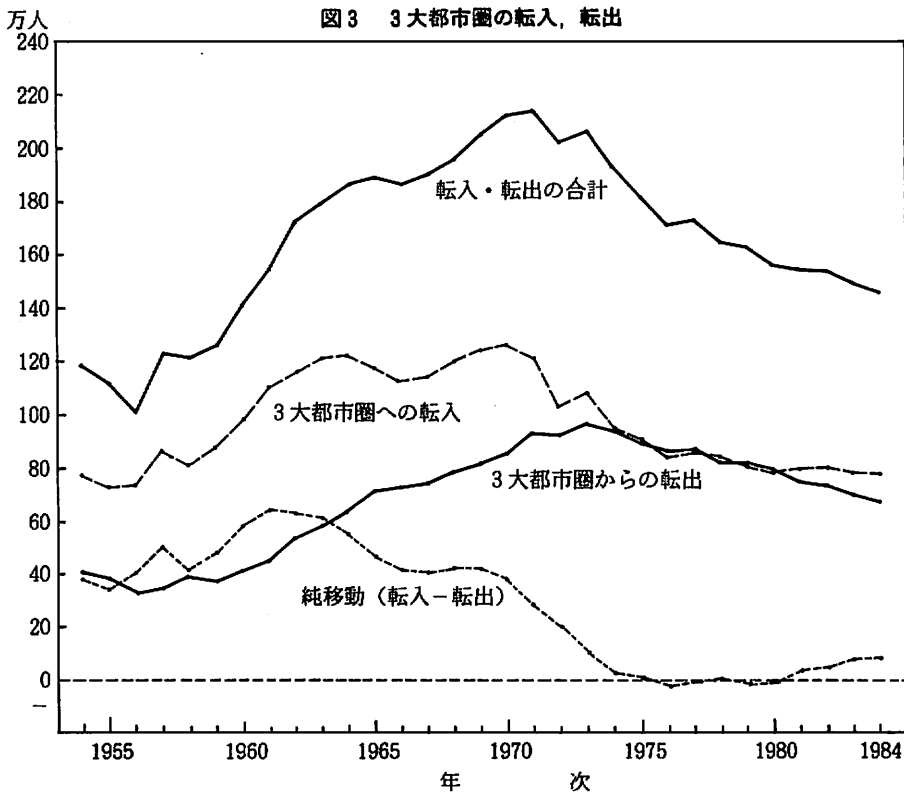
4) 1973年より沖縄を含む。

資料：総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」より算出。

1981年以降この異例的な転出超過から脱出して若干の転入超過の傾向を回復するに至った。この転入超過もかなり着実な増加傾向にあるものの、なお1984年まで9万人未満の水準にあり、これを高度経済成長期前の1950年代後半の転入超過40万人前後と比較すればなお5分の1にすぎない。経済活動の若干の回復傾向による転入の増加を反映しているとはいえ、1960年代前半にみられたように60万人の転入超過時代の再現は期待されないであろう。

3大都市圏への転入人口から、3大都市圏からの転出人口を差引いた転入超過人口が非常に大きいという人口移動パターン——いいかえれば農村から大都市へという移動パターン——は著しく収縮することになるということである。しかし、それは大都市圏を中心とする転出入の均衡化を意味するものであるが、このことは必ずしも転入人口、転出人口の規模そのものが著しく縮小することを意味するものではない。たとえば、1976年以降数年にわたり転入超過から転出超過に転じたが、転入人口と転出人口の合計は170万人前後であって、高度経済成長期の頃とほとんど差はみられない。転入、転出の差が零になっても、3大都市圏をめぐる人口移動はきわめて大きく、社会的に、経済的に、文化的にみても3大都市圏のもつ意義は依然として大きいことに留意すべきであろう(図3参照)。

3大都市圏のそれぞれについてその転出入超過をみると表2の如くである。



(4) 女子人口移動パターンの特徴と変化

女子の人口移動には男子とは異なった著しい特徴がある。結婚している女子の男子の移動にともなう従属移動、結婚前の若い年齢の女子の就業は男子にくらべて比較的近距離の場合が多いことと、地域の労働力需要構造において女子労働力を多く必要とする産業が立地しているといったいくたの特殊性がみられる。

ここでは若干の地域別の特徴とその変化について考察してみよう。

まず、3大都市圏への転入人口ならびに転出人口の性比を計算してみると図4の如くである。全国から3大都市圏に転入してくる人口をみると常に女子よりも男子が多い。しかし、その男女差は時期によってかなり著しい変化がみられる。1964年頃までは女100人の移動数に対する男の移動数の割合である性比でみると120台であったが、それ以降1977年頃までは120以下の低水準に低下し、1978年以降再び性比は拡大し、1982年以降は130の高水準に達している。このことは高度経済成長期には男子の移動の方が依然として多いが相対的に女子の移動が増大し、最近のような停滞期には反対に男子の移動が増大し、女子のそれが減少する傾向のあることを示唆している。

しかし、このような人口移動の男女別選択性の差異は、地域によっても異なっていることに留意すべきである。たとえば東京大都市圏への転入人口における人口性比は阪神、中京大都市圏に比較してはるかに大きい。東京大都市圏の転入における男子の選択傾向は最近では140と高く、阪神大都市圏は121、中京大都市圏は128となっている。また、中京大都市圏の人口性比は低く100前後であって、転入人口は男女共にほぼ同様であることを示している。しかし、最近では男子選択の傾向が強まり、阪神大都市圏の人口性比よりも高くなっている。このことは、中京大都市圏の産業構造の変化を示唆している。

転出人口についてみると人口性比は一般に転入人口の場合よりも高い傾向がみられる。これはおそらく、転入人口において常に男子が女子よりも多いこと、男子の移動性が女子よりも高いこと、女子の転入、転出において結婚によるものがかなり多いといった、いくたの理由によるものと考えられる。

また、この転出人口の性比も地域によって著しく異なっている。東京大都市圏からの転出人口の性比は著しく高く、130ないし150の水準にあるのに対して、中京大都市圏では1967年までは100以下の低水準にあった。阪神大都市圏の性比は中京大都市圏のそれよりも高い。しかし、ごく最近の1980年以降では中京大都市圏の性比が阪神大都市圏のそれを上回るとともに、それぞれの大都市圏の開きが収縮していることが注目される。

3大都市圏の転入超過人口、あるいは転出超過人口を男女別にみると表3の如くである。

図4 3大都市圏別の転入、転出人口の性比の動向

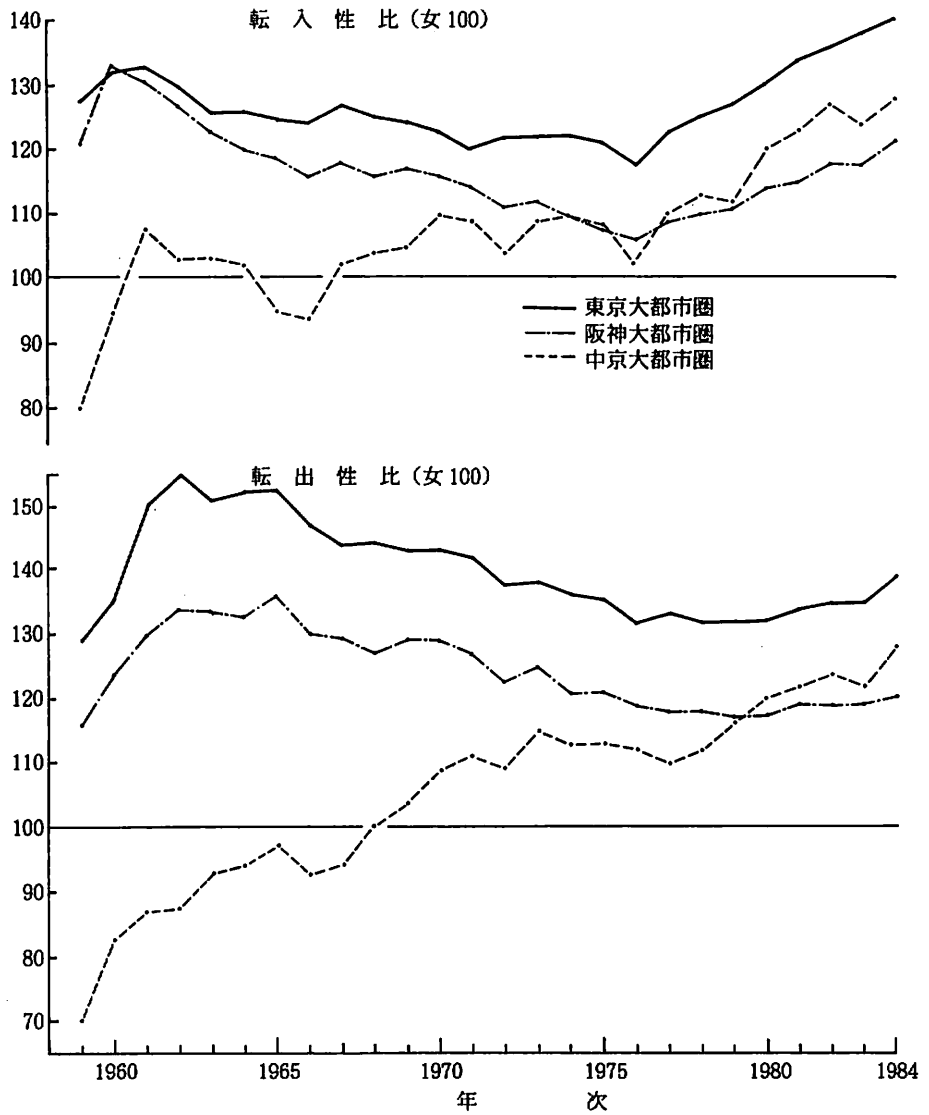


表3 3大都市圏の転出入超過人口の男女別にみた傾向

(単位:人)

年次	男 子				女 子			
	東 京 大都市圏	中 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	合 計	東 京 大都市圏	中 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	合 計
1959	168,081	20,734	80,563	269,378	132,802	23,887	64,797	221,486
1960	188,691	36,910	109,907	335,508	144,517	34,867	78,928	258,312
1961	197,676	42,372	125,523	365,571	161,561	32,240	95,326	289,127
1962	193,943	39,676	116,103	349,722	170,417	32,396	94,918	297,731
1963	183,687	43,339	97,672	324,698	170,662	37,963	86,871	295,496
1964	166,361	40,121	89,653	296,135	161,000	36,199	84,408	281,607
1965	147,402	24,928	62,995	235,325	150,180	27,436	67,664	245,280
1966	127,702	18,196	48,522	194,420	138,206	18,949	54,301	211,456
1967	127,031	22,889	52,490	202,410	128,076	18,688	54,734	201,498
1968	131,385	25,218	54,258	210,861	127,362	22,305	57,617	207,284
1969	123,280	28,245	58,741	210,266	126,671	26,539	62,223	215,433
1970	121,401	28,048	41,810	191,259	126,645	25,503	49,637	201,785
1971	95,830	18,436	15,876	130,142	109,670	18,107	29,981	157,758
1972	69,414	10,536	4,740	84,690	89,467	13,190	19,561	122,218
1973	36,064	10,217	△11,294	34,987	60,921	11,846	6,370	79,137
1974	15,195	2,945	△18,507	△ 367	37,755	3,934	△ 2,486	39,203
1975	10,397	△3,237	△23,836	△16,694	34,134	△ 545	△ 6,323	27,266
1976	125	△5,794	△29,427	△35,096	25,446	△1,109	△11,749	12,588
1977	9,745	△ 205	△28,803	△19,263	25,623	△ 93	△15,714	9,816
1978	18,681	297	△24,501	△ 5,523	25,819	124	△13,110	12,833
1979	11,591	△2,190	△25,347	△15,946	17,992	△ 562	△16,113	1,317
1980	15,563	△ 59	△21,131	△ 5,627	15,015	△ 173	△15,034	△ 192
1981	30,746	1,154	△14,726	17,174	21,966	592	△ 9,050	13,508
1982	38,349	2,585	△ 7,871	33,063	26,510	1,127	△ 5,948	21,689
1983	50,468	2,746	△ 3,049	56,984	32,421	1,584	△ 1,510	32,495
1984	51,137	3,410	△ 1,104	53,443	34,726	2,458	△ 1,055	36,129

注1) 東京大都市圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、中京大都市圏(岐阜、愛知、三重)、阪神大都市圏(京都、大阪、兵庫)。 2) 大都市圏間移動は含まれない。

3) △印はマイナス。

4) 1973年より沖縄を含む。

資料: 総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」より算出。

ここでとくに注目すべき点は、男子では1974年以降1980年まで転出超過となっているが、女子の転出超過では1980年の1年のみであり、女子の定着性向の強いことを示唆しているようである。

(5) いわゆる「U」ターン移動

人口移動パターンの中で注目すべきものは、還流移動つまり今日ではUターンとよばれているものである。大都市へ転入した人口が再び出身の故郷に還流するパターンである。都市への転入があれば多かれ少なかれ都市からの転出もあるわけであるが、戦後日本の大都市圏への転入がはげしく、送出地域での人口減少が生じ、いわゆる過密・過疎がひきおこされたのである。それだけに、過密大都市から過疎農村へのUターンはいわば望ましい人口再分布運動であるといえる。

このようなUターン移動が目立ってきたのは、1970年以降であるとみられる。しかし、以上のような移動を直接全国的に示す統計はない。ここでは国勢調査の都道府県別の年齢別人口と国勢調査人口の生残率によってどのような年齢層のUターンが生じているかを、とくに男子についてみると表4、5の如くである。ここでは1975年と1980年を比較してみたものであるが、東京、阪神、中京の3大都市圏では25～29歳（中京のみは若干増加している）、30～34歳、35～39歳ではすべて減少している。とくに、東京大都市圏では9.6%、阪神大都市圏では6.6%と減少が著しい。これはたとえば東京大都市圏で1975年に20～24歳であったものが、25～29歳になったときの人口から死亡による減少分を差引いた人口よりも9.6%少なくなっていることになる。いいかえれば、それだけの人口は地方圏へ還流したと推計することができる。このことは、地方圏における25～29歳人口の増加が著しいことによって確認することができよう。20歳前後で大都市圏に転入してきたものの一部が25～29歳、あるいは30～34歳になって地方に還流したことを示唆しており、今までのような一方的な転入の傾向が変化したことを意味している。

表4 3大都市圏の男子年齢別人口の増減率(%)

年 齢 別 (昭和55年時)	東 京 大都市圏	阪 神 大都市圏	中 京 大都市圏
15～19	14.9	3.8	2.7
20～24	32.1	7.9	△ 1.6
25～29	△ 9.6	△ 6.6	3.5
30～34	△ 5.3	△ 5.9	△ 0.8
35～39	△ 2.3	△ 4.1	△ 0.1
40～44	△ 1.0	△ 2.9	0.0
45～49	△ 0.0	△ 1.7	0.2
50～54	0.1	△ 1.6	0.1

注) △は減少率を示す。

資料：国勢調査結果より算出

表5 地方圏の男子25～29、30～34、35～39歳人口の増減率(%)

地 方 圏	昭和55年時年齢		
	25～29	30～34	35～39
北 海 道	8.5	6.7	△ 0.4
北 東 北	18.2	9.8	1.5
南 東 北	11.1	10.1	2.6
北 関 東	15.2	11.2	5.5
北 陸	15.0	8.1	0.7
東 山	15.6	7.4	0.8
京阪周辺	9.5	11.5	6.2
山 陰	28.8	10.5	6.0
山 陽	10.3	5.5	0.2
四 国	20.6	10.3	2.4
北 九 州	7.8	9.5	1.8
南 九 州	27.9	17.9	6.4
沖 縄	13.4	8.0	1.7

注1. △は減少率を示す。

注2. 16地域の区分とそれに含まれる都道府県は次のとおりである。

1. 北 海 道
2. 北 東 北(青森, 岩手, 秋田)
3. 南 東 北(宮城, 山形, 福島)
4. 北 関 東(茨城, 栃木, 群馬)
5. 北 陸(新潟, 富山, 石川, 福井)
6. 東 山(山梨, 長野, 静岡)
7. 京阪周辺(滋賀, 奈良, 和歌山)
8. 山 陰(鳥取, 島根)
9. 山 陽(岡山, 広島, 山口)
10. 四 国(徳島, 香川, 愛媛, 高知)
11. 北 九 州(福岡, 佐賀, 長崎, 大分)
12. 南 九 州(熊本, 宮崎, 鹿児島)
13. 沖 縄
14. 東 京 圏(埼玉, 千葉, 東京, 神奈川)
15. 中 京 圏(岐阜, 愛知, 三重)
16. 阪 神 圏(京都, 大阪, 兵庫)

資料：国勢調査結果より算出

3 人口移動と開発

人口移動が開発とどのような関係にあるかを、若干の視点から考察してみよう。

第1は、移動人口と教育水準との関係からみた問題であり、教育水準別にみた移動傾向である。移動人口と非移動人口を比較することによって教育水準の影響を知ることができる。昭和55年国勢調査結果によってみると、移動人口における高等教育卒業者は16.6%であるのに対して、非移動人口では9.8%であって、移動人口よりも著しく低い。初等教育卒業者は、移動人口では18.8%にすぎないのに対し、非移動人口では30.6%と著しく高い。また、移動人口のなかでも県間移動についてみると高等教育卒業生では22.1%と著しく高く、他方初等教育卒業生のものは移動人口の13.1%と著しく低い¹⁾。10年前の昭和45年においても移動人口の高等教育卒業生の占める割合は9.8%と高く、非移動人口では5.9%で低かったが、このような移動人口の高学歴化は昭和55年において一層拡大されていることがわかる。以上のことは、移動人口の受け入れ地域では開発上有利な高学歴労働力の割合が大きくなり、このような人口を送出した地域では高学歴人口をそれだけ失なうこととなり、地域の開発条件の格差をもたらすこととなる。

このような人口移動の影響が強くあらわれる大都市圏を例にとってみると、東京大都市圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の人口は昭和55年で全国人口の24.5%を占めているにすぎないが、この東京大都市圏に全国の高等教育卒業人口の37.0%が集中している。もっとも東京大都市圏の高等教育終了者の割合も昭和45年には40%（39.6）にも達していたが昭和55年には37.0%と低下しており、高学歴人口の分散傾向がみられる²⁾。

第2は、移動人口の年齢別特徴である。一般にみとめられているように、移動人口は若年人口に著しく集中している。昭和54年10月から昭和55年9月までの1年間の移動人口約1,120万人のうち、15～34歳の移動人口（男女計）は574万人で51.3%を占めている。20～34歳人口だけでも42.1%となっている³⁾。また、これらの年齢別人口の移動率についてみると20～24歳、25～29歳では男女ともに20%前後の最高移動率を示している⁴⁾。以上の如く、移動人口が青壮年齢層に集中していることは、受け入れ地域、送出地域の開発にとって重大な影響をもたらすことはいうまでもない。

第3は、移動人口の資質という問題である。すでに述べた如く、移動人口の教育水準は非移動人口よりも高いということは一般的に高い人間能力の保有人口であるといえよう。しかし、この教育水準だけでは人間資質の高低を判断することは困難である。ここで指摘

しておきたい点は、移動人口の食生活への取り組みが非移動人口に比較してはるかに積極的であるということである。⁵⁾主食パターンの選択行動において、都市地域への移動者は3食とも米飯をとるパターンの縮小、朝パン食パターンの増大といった食生活の多様化への強い傾向がみられる。このことから直ちに移動人口の健康水準が非移動人口よりも良好であるといえないことはいうまでもないが、新しい環境の変化に対する反応が強いといった傾向は注目されよう。

第4は、都市化の問題である。人口・産業の大都市への著しい集中集積は、生活環境、社会環境、労働環境の悪化を招いている。さらにまた同時にこのような過密とともに、対照的な過疎地域が生じている。地域開発、そして人間開発といった観点から人間を主体とし、生活の質の向上を目指した地域間のバランスのとれた開発体系が整備されなければならないであろう。

注

- 1) 『教育からみた日本の人口』昭和55年国勢調査モノグラフシリーズNo 7, 総務庁統計局, 昭和59年, pp.105~114.
- 2) 以上の統計は『我が国の人口——昭和55年国勢調査解説シリーズ』No 1, 総理府統計局, 昭和57年, pp.60~63.
- 3) 『日本人口』昭和55年国勢調査最終報告書(資料編), 昭和60年, pp.244~245.
- 4) 昭和45, 55年ともに, 昭和55年国勢調査モノグラフシリーズNo 2『人口移動』, 総務庁統計局, 昭和59年, p.51.
- 5) 内野澄子著, 『人口変動と食生活——都市化にともなう人口移動と食生活の変化——』第1出版, 昭和51年, 内野澄子, 『人口移動の動向と食生活構造変動』『人口問題研究』, 第143号, 昭和52年7月, 厚生省人口問題研究所, 『昭和56年度, 人口移動と定住に関する調査報告』(実地調査報告資料), 昭和57年2月, pp.112~118. 内野澄子, 『人口移動の食行動への影響——ベイズ型コウホート・モデル分析の適用』『人口問題研究』, 第176号, 昭和60年10月.

第5章 地域人口の変動要因

— 自然増加と社会増加 —

厚生省人口問題研究所人口資質部主任研究官

伊 藤 達 也

はじめに

都市と農村の人口分布変動のバランス・シートを作成し、戦後の日本における人口都市化の過程を明らかにするとともに、1960年代以降の膨大な人口の大都市集中がもたらした人口都市化の直接的・間接的效果を分析することにした。

1 人口都市化とその変動要因

(1) 人口都市化とその要因

人口の都市化とは、「都市地域に居住する人口の割合が上昇すること¹⁾」で、都市人口の増加率が全国人口より高い場合に生じる。人口の都市化の要因は、第1に出生率と死亡率の格差による自然増加、第2に農村から都市への人口移動、第3に都市地域の外延的拡大、また第4に農村の中心部における人口増加などで「都市」となる場合も人口都市化の要因となる。また、アメリカなどの移民国では国際人口移動の都市と農村への転入率格差も人口都市化の要因となるが、日本では国際間の純移動がきわめて小さいので、ここでは考慮しないことにする。

(2) 「都市」とは

人口の都市化の動向を観察する前に、「都市地域」すなわち都市に関するデータがどのような考えに基づいて作成されているのかをみる必要がある。ところで都市について、世界各国に共通する標準的定義を与えることはこれまでの試みは成功していない²⁾。なぜなら、都市と農村の定義および区分は、それぞれの社会の歴史的、政治的、文化的、あるいは行政上の配慮などによって特徴づけているからである。日本でよくもちいられる農村と都市に関する統計に用いられる定義は、以下の3種類である。

「都市地域」に関する第1の定義は、都市とは市制のしかれている自治体の区域とするものである。しかし、この分類によると、次のような問題がある。第1に町村制をしいていた自治体が、市制となることによって、農村地域が都市地域に変化することによる時系列比較

上の問題、第2に町村合併によって市域が拡大し、市域に「都市的地域」の周辺に農村的地域を含む問題である。

第2の定義は、人口が密集している地区をいわば「真の都市地域」とするものである。我が国では、1930年頃からみられた隣接市町村の合併は、1953年の「町村合併促進法」の施行後に急速に進行した。その結果、市町村数は1920年の12,244から1950年には10,500、そして1960年には現在とほぼ同数の3,574となり、行政域としての市域に農村的地域を含むようになった。そこで、実質的な都市地域と農村地域に関するデータを得るために、市町村の行政地域の内部の小地域のデータを基に都市的地域と農村的地域とに再区分することが試みられた。日本では、こうして得られた実質的な都市地域を人口集中地区（Densely Inhabited Districts - 略してDID）という³⁾。しかし、人口集中地区が設定され、各種のデータが集計・公表されるようになったのは、我が国では1960年の国勢調査以降のことであり、それ以前については推定するほかない⁴⁾。

第3の定義は、都道府県を単位地域として都市と農村に区分する方法である。第1と第2の定義による都市人口は、調査時点ごとに正確な都市地域の人口を示しているが、都市と農村の地域範囲が調査時点ごとに変化する。したがって、このような定義に基づく人口都市は、自然増加の差と都市・農村間の人口移動によるだけでなく、地域区分の変化によってももたらされる。そこで、人口動態統計や移動統計などの他の人口に関する情報の地域単位にあわせて、自治体を都市的自治体と農村的自治体に分けることがある。この方法を用いる場合、地域単位は州や都道府県といった境域の大きな自治体を用いることになり、都市的自治体とされた地域内に農村的地域を含み、また農村的自治体とされた地域内に都市的地域を含むことになり、正確な都市と農村の人口バランスを示せなくなる。しかし、人口バランスの変化の詳細を観察することができるようになる。我が国の「大都市圏」は、都道府県を単位とする場合と市町村を単位とする場合があるが、ここでは前者のデータをもちいる⁵⁾。

要するに日本の人口都市化は、3つの尺度によって計測することができる。そこで、ここではこれらの3つの尺度によるデータを分析の目的およびデータの有無に応じて併用することにした。

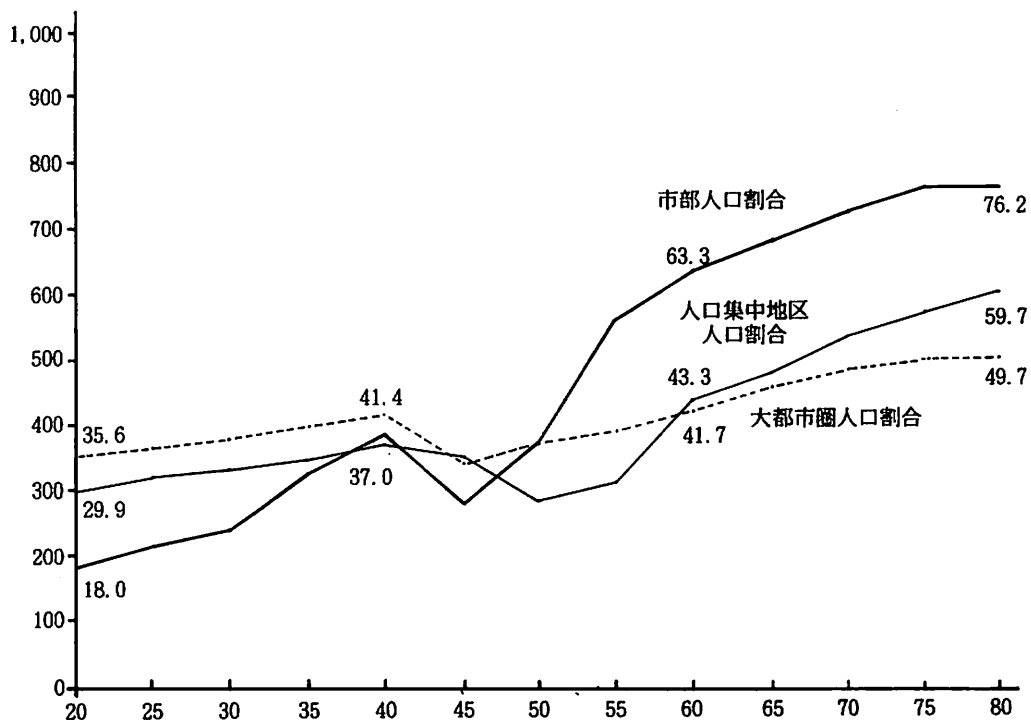
2 日本の人口都市化の趨勢

図1は、1920年から1980年までの我が国の人口都市化の推移を示したものである。この図

は、我が国の人口都市化が、1920年以降、第二次世界大戦前後の混乱期を除き、一貫して進行していたこと、そして1955年から1975年にかけてのいわゆる高度経済成長期に急速に進行し、1975年以降ふたたび緩やかなものとなったことを示している。

最も人口都市化の趨勢を大きく示している市部人口割合は、1920年の18.0%から1980年には76.2%とはば4.2倍になった。市部人口割合の上昇傾向は1930年代にはじまり、第2次世界大戦の期間一時的に低下したが、1950年以降再び上昇をはじめた。1960年には63.3%と10年間に16%も上昇した。その後の20年間の市部人口割合の上昇は、1950年代よりもやや少ない13%であった。つぎに人口集中地区人口割合の推移から、いわば「真の人口都市化」の推移を見てみよう。人口集中地区は、1960年の国勢調査の集計から用いられた地域単位であり、それ以前の数値は産業別就業者の統計から推定された結果を用いた。⁶⁾この結果によると、1920年に30%であった人口集中地区人口割合は、戦前には緩やかな上昇しか示さなかったが、1955年から25年間に31.5%上昇し、1980年には60%になった。このようなことから、日本の人口都市化は、戦後特に最近の25年間に著しかったといえる。

図1 日本の人口都市化の推移1920-1980



ところで、3大都市圏地域の人口割合は、市部人口割合の上昇や人口集中地区割合の上昇に比べて緩やかとはいえ、1920年以降着実に上昇し、60年間に36%から50%へと上昇した。しかし、1975年以降の人口割合の上昇は、市部人口割合と同様に、緩やかなものとなっている。

3 日本の人口都市化の要因分析

(1) 都市地域の拡大による人口都市化

人口都市化の最も代表的な指標は、市部人口割合である。この市部人口割合は、自然増加の格差と農村から都市への人口移動のほかに、市の行政区域の拡大と農村とされていた自治体(町村)が市の自治体へと区分が変更されることによっても進行する。そこで、はじめに都市地域の拡大が都市化の進展に及ぼす効果について検討してみよう。ところで、人口集中地区は、1960年以降の国勢調査に用いられた定義であり、それ以前の資料は極めてかぎられており、地区域の拡大とD I D地区の新設の効果について検討できなかった。

表1に示したように、1950年の国勢調査では、市部人口は3,120万人、総人口にたいする割合は37.5%であった。5年後の1955年国勢調査時には、市部人口は5,029万人、総人口にたいする割合は56.3%となった。すなわち、市部人口割合は、5年間に18.8%も上昇したことになる。ところで、国勢調査報告には、調査時の市域内にお

表1 調査時と5年後の市域の人口

年次	調査時の市域の人口		5年後の市域の人口	
	人口 (1,000)	市部人口割合 (%)	人口 (1,000)	市部人口割合 (%)
1950*	31,203	37.5	44,660	53.7
1955*	50,288	56.3	54,254	60.8
1960*	59,333	63.5	60,895	65.2
1965*	66,919	68.1	68,863	70.1
1970*	74,853	72.2	77,533	74.8
1975	75,729	72.1	78,166	74.7
1975	84,967	75.9	85,133	76.1
1980	89,187	76.2	—	—

* 沖縄県を除く。

ける5年前の人口が集計されている。その結果を表1の右半分にまとめておいた。これによると、1955年の市の境域内における1950年時点の人口は4,466万人であった。要するに、1950年から1955年にかけての市部人口は、3,120万から5,029万へと1,909万増加したが、そのうち1955年の市域内における人口増加は4,466万人から5,029万人へと563万人にすぎず、残りの1,346万人の増加は、大規模な市町村合併による市域の拡大によるものであることがわかる。

言い換えると、5年間の市部人口割合の上昇18.8%のうち、16.2%は市域の拡大によるものであって、市域内の自然増加と市への転入超過によるものは2.6%にすぎない。人口都市化の寄与率からみると、その85.9%は市域の拡大によるものであったことになる。

そこでそれ以降の期間についても、人口都市化の要因を市域拡大によるものと、市域内の人口増加によるものに分けてみると（表2）、市域拡大の効果は、1955年以降では、市部人口割合の上昇の半分程度の効果を持っていることがわかる。すなわち、市域拡大の寄与率が50%に満たなかったのは、1960年代の10年間で、それ以外の時期には寄与率は52%から68%の間を示していた。

表2 人口都市化の要因：市域拡大の効果

年次	5年間の市部人口割合の上昇	5年間の市域の拡大によるもの	5年後の市域内における自然増加と社会増加	構成比(%)	
				市域拡大	自然増加と社会増加
1950-55*	18.8	16.2	2.6	85.9	14.1
1955-60*	7.2	4.4	2.8	61.8	38.2
1960-65*	4.6	1.7	2.9	36.5	63.5
1965-70*	4.1	2.0	2.1	48.5	51.5
1970-75	3.8	2.6	1.2	68.2	31.8
1975-80	0.3	0.2	0.1	52.1	47.9

* 沖縄県を除く。

(2) 人口都市化の要因としての自然増加と社会増加

人口都市化を示す最も代表的な指標である市部人口割合の上昇のほぼ半分は、行政区域の変更によるものであった。それはたんに形式的な変化だけではなく、実質的に農村地域が大都市の郊外地になり、また副次的に市街化することも反映している。しかし、人口都市化の要因としての自然増加と社会増加も重要であるが、それを分析しようとする場合、資料の制約から、市部・郡部およびDID-non DIDを地域単位とした分析は、今のところ不可能である。そこで人口都市化の要因としての自然増加と社会増加の関係を分析しようとする場合、府県を単位とした大都市圏・非大都市圏の区分による外ない。

表3に、人口都市化が急速に進行した1955年から1980年までの25年間について、5年間の人口増加、人口動態統計から得られた5年ごとの自然増加、住民基本台帳法に基づく人口移動統計年報からの大都市圏と非大都市圏との間の転入超過数（社会増加）とそれらの間の残差としての国際移動と統計的誤差を整理したものである。

この表から、大都市圏地域では、1955年から1965年まで、全国人口の増加数とほぼ同数の

人口増加がみられたことがわかる。これは大都市圏地域での自然増加を上回る非大都市圏地域からの転入によってもたらされたものである。この間に非大都市圏地域では、大都市圏地域とほぼ同数の自然増加があったにもかかわらず、それ以上の大都市圏地域への人口流出によって人口減少を示した。

表3 大都市圏・非大都市圏別の要因別人口増加，1955-1980

期 間 ・ 地 域	人口増加	自然増加	社会増加	国際移動と統計的誤差
1955-60 全 国	4,225	4,762	0	-537
大 都 市 圏	4,267	1,876 (43.9)	2,355 (55.1)	37 (0.8)
非大都市圏	-42	2,886	-2,355	-574
1960-65 全 国	4,908	5,022	0	-114
大 都 市 圏	5,658	2,645 (46.7)	3,009 (53.1)	4 (0.0)
非大都市圏	-750	2,377	-3,009	-118
1965-70 全 国	5,455	5,678	0	-222
大 都 市 圏	5,417	3,408 (62.9)	2,069 (38.1)	-61 (-1.1)
非大都市圏	38	2,270	-2,069	-161
1970-75 全 国	7,272	6,678	0	594
大 都 市 圏	5,031	4,005 (79.6)	754 (14.9)	272 (5.4)
非大都市圏	2,241	2,673	-754	322
1975-80 全 国	5,121	5,143	0	-22
大 都 市 圏	2,696	2,871 (106.4)	-42 (-1.5)	-133 (-4.9)
非大都市圏	2,425	2,272	42	111
1955-80 全 国	26,981	27,283	0	-302
大 都 市 圏	23,069	14,805 (64.2)	8,145 (35.3)	119 (0.5)
の全期間 非大都市圏	3,912	12,478	-8,145	-421

しかし、1965年～70年を転機として、自然増加と社会増加のバランスが大きく変化した。すなわち、1970年代に入ると非大都市圏地域から大都市圏地域への人口移動は次第に減少し、1975年から80年にかけて、これまでとは反対に非大都市圏地域への移動の方が多くなった。その結果、1970年以降の大都市圏地域の人口増加は、社会増加によるものではなく、非大都市圏地域の自然増加を上回るほどになった、自然増加によってもたらされることになり、人口都市化の速度は急速に小さなものとなった。また1975年以降にみられる大都市圏地域からの人口流出は、人口都市化をさらに緩和する効果を持つことになった。

要するに、人口都市化が急速に進行した25年間を通してみると、自然増加に因るものが64.2%をしめ、社会移動などによるものより2倍の比重を示していたこと、また非大都市圏地域からの人口流入は1955年から1970年の15年間に限られたものであったことがわかった。

(3) 社会移動がもたらした間接的効果の分析

大都市圏地域の人口は、1955年から1980年までに2,307万増加し、その3分の2は、地域内における自然増加によるものであることをみてきた。しかし、非大都市圏地域からの転入者は、新規学卒就業者と大学への進学者などの若者を中心としたものである。彼らは、それから数年後あるいは十数年後に大都市圏地域で結婚し子供を産みはじめている。しかも転入者集団の年齢構成は若いので死亡率も低いことが予想される。したがって、非大都市圏地域からの転入者集団の自然増加率を考えると、それは既に大都市圏地域の居住している人々のそれに比べると、かなり高いものと推察される。

そこで、1955年から1970年の15年間の社会増加がその後にどれだけの自然増加をもたらしたのか、あるいは大都市圏地域の自然増加のなかで、非大都市圏地域からの転入者が寄与した部分はどの程度であるのかといった、いわば社会増加がもたらす間接的効果を分析するために、センサス間生残率法を用い、ある年次以降の非大都市圏地域との間の移動が0とし、大都市圏地域の人口が全国人口の年齢別センサス間生残率と年齢別出生率にしたがった場合の人口の推移を計算した。その結果を図2に示した。

この図から、1955年に3,509万から1980年に5,816万と25年間に2,307万増加した大都市圏地域の人口は、仮りに1955年以降、非大都市圏地域との間の移動が0となっても、大都市圏地域の人口は、3,509万から1980年には4,596万まで1,087万増加したと考えることができる。この増加は1955年に大都市圏地域にすでに居住していた人口から生まれた自然増加である。また、1960年以降、移動がないと仮定した場合の1980年人口は4,978万となったので、4,596万との差すなわち382万人は1955年から60年までの社会移動とその間の転入者の自然増加によってもたらされた人口増加とすることができる。ところで1955年から60年までの大都市圏地域での社会増加は表3から236万人であったことから、この間の転入者がもたらした自然増加は約146万人ということになる。

このような計算を順次行うことによって、各期間ごとの社会増加がもたらした直接的人口増加と転入者が1980年までにもたらした間接的効果を分離することが可能であるが、ここでは1955年から1980年までの25年間について、整理をしてみよう。

万人

6,000

5,000

4,000

3,000

1950 55 60 65 70 75 80

年次

社会増加がなくなる年次

5862 (1975)

5816

5735 (1970)

5440 (1965)

4978 (1960)

4596 (1955)

4347 (1950)

5546

5043

4501

3935

3509

3092

となる。

— 208 —

圏地域への転入者がもたらした自然増加であり、大都市圏地域への転入者がもたらした大都市圏地域の人口増加についての寄与率は52.9%と行うことができよう。

4 む す び

これまで1920年以降の日本の人口都市化の動向から、人口都市化は一貫して進行してきたが、1955年から1975年にかけて著しく進行し、1975年以降その速度が小さくなってきていることをみてきた。そこで人口都市化が急速に進行した1950年以降について、その動向の要因分析をおこなった。

その結果、もっともよく用いられる市部人口割合の上昇の約半分は市域の拡大によるものであり、とくに1950年代前半にその影響が著しかった。また、東京、大阪、名古屋の3つの大都市を中心とした大都市圏地域の人口割合も、市部人口割合よりもゆるやかではあったが、ほぼ同様な上昇傾向を示していた。大都市圏人口割合の上昇を、自然増加と社会増加に分けてみると、非大都市圏地域からの転入は1955年から1970年の15年間に集中し、1955年以降の大都市圏人口増加の35.8%を占めており、このデータからは、大都市圏人口増加の中心は自然増加によるものといえる。しかし、非大都市圏地域からの転入者の年齢構成は相対的に若いので、転入後の自然増加率も高いと予想される。そこで、コウホート生残率法によって、転入者の自然増加を計測してみた。その結果、大都市圏人口増加の35.8%を占めていた非大都市圏地域からの転入者のもたらした自然増加は、この25年間の人口増加の11.3%と推定することができた。こうしたことから大都市圏地域への人口移動がもたらした、人口都市化の寄与率は52.9%と全体の過半数を占めることがわかった。

しかし、別に述べたようにすでに非大都市圏地域には、生涯他出できる若い人口はほとんどいなくなっていることから、府県単位としての人口集中は現状以上に進行するとは考えにくい。⁷⁾

注 1) Wilson, Christopher, "Urbanization", Christopher Wilson (ed.), *Roland Pressat, The Dictionary of Demography*, Oxford: Basil Blackwell Ltd. 1985, p.225.
 2) 例えば、国際連合、『世界人口年鑑』1981年版, vol. 33, 原書房, 1983年, pp.100-101.
 3) 総理府統計局、『昭和35年国勢調査わが国の人口集中地区』1962年.
 4) 大友篤、『日本都市人口分布論』, 大明堂, 1979. とくに83-110ページ参照.
 5) 市町村を単位とした大都市圏地域に関する国勢調査結果は、昭和35年以降公表されている。昭和55年国勢調査については、『大都市圏の人口』（昭和55年国勢調査資料シリーズNo.4）, 1983年を参照

されたい。

- 6) 前掲書(注4), 参照。
- 7) 山口不二雄「人口の広域移動の諸形態」伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編『人口流動の地域構造』(日本の地域構造5)大明堂, 1979年, pp.273-285。および伊藤達也「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」『人口問題研究』第172号, 1984年, 24-38ページ。

第6章 過密と過疎の人口・開発問題

厚生省人口問題研究所人口移動部移動科長

清 水 浩 昭

はじめに

昭和30年代に開始された「高度経済成長政策」は、人口の自然動態および社会動態に大きな影響を与えた。¹⁾その象徴的な事象として私達は、過密・過疎問題を挙げることができよう。

この問題を人口学の分野に引き寄せて考えてみると、過密・過疎問題は、人口学の研究対象である出生・死亡と年齢構造の変化を人口移動との関連で把握するという新しい地域人口変動の研究枠組を構築すると同時に、過密・過疎地域における人口変動の模式図を提示するに至ったのである。²⁾さらに、この分野におけるその後の研究過程をみると、「ごく最近になって見られる新しい傾向は、日本列島における人口再配分のきざしがでてきており、いままで一方的に大都市圏に集まってきた人口が新しい地方中核圏に集中して、地方経済圏ともいうものができつつある」³⁾。つまり、「昭和30年代には、日本列島の中で過密・過疎状態がものすごい勢いで起った」⁴⁾が、「現在は各地方の中で過密・過疎状態が起きてきている」⁵⁾という過密・過疎に関する新しい問題状況を指摘しているのである。

しかし、これらの研究は、夜間人口（常住人口）を対象にしたものであった。そこで、本稿では、上述した研究成果を導きの糸としつつ、昼間人口の動向にも応分の比重をあてて過密・過疎の人口・開発問題の今日的状況の一端を明らかにしたい。⁶⁾

というのは、通勤・通学にみられるような日々の移動が激しい今日的状況をみると、定住地である常住人口のみを対象にして研究を推し進めることは、事態の半面をみているにすぎないと考えからであり、しかも、かかる視角からの研究成果に基づいて過密・過疎の開発問題を考えることは、柳田国男氏のいう「国民総体の幸福」に必ずしも結びつかない側面をもつことになると危惧するからである。

1 過密・過疎とは何か

過密・過疎ないし過密問題・過疎問題については様々な定義が提示されているが、経済審議会の地域部会報告によれば、「都市への人口集中、とくに大都市圏での急激な都市化は、都市内部の経済活動の増大、消費水準の向上、生活様式の近代化などとあいまって、都市施設に対する需要を増大させている。これに対して、その整備水準が追いつかず、住宅不足、

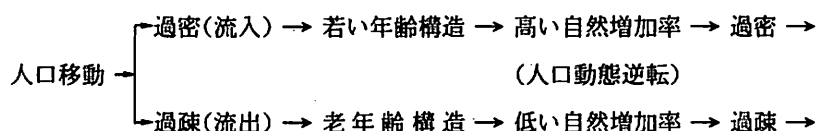
上下水道などの生活環境のたち遅れ、道路交通の混雑、交通事故の増加、通勤・通学難などのかたちで都市住民の生活に種々の障害を与えており、都市機能の円滑な発揮にも支障をきたしている⁷⁾。このような「都市への激しい人口移動は人口減少地域にも種々の問題を提起している。人口減少地域における問題を『過密問題』に対する意味で『過疎問題』と呼び、『過疎』を人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態、たとえば防災、教育、保健などの地域社会の基礎的条件の維持が困難になり、それとともに、資源の合理的利用が困難となって地域の生産機能が著しく低下することと理解すれば、人口減少の結果、人口密度が低下し、年齢構成の老齢化がすすみ、従来の生活パターンの維持が困難になりつつある地域では、過疎問題が生じ、または生じつつあると思われる⁸⁾」となっている。

この定義をみると、人口の都市集中および農村地域における人口減少にともなって地域社会の生活に支障をきたすような状況が生じたことが過密・過疎ないし過密・過疎問題であるといえよう。しかし、過密・過疎の問題あるいは過密・過疎地域の問題を人口学的に分析する場合には、ある種の操作概念を用いて検討せざるをえないのではなかろうか。

2 過密・過疎の人口学

ところで、人口学者は、過密・過疎について、どのような研究を展開してきたのであろうか。

黒田俊夫教授によれば「人口移動を引金として始まった過密・過疎化は、人口移動の累積的、加速的結果としての年齢構造の変動、そして人口動態の逆転を通じてさらに過密・過疎化が進行するという悪循環をたどる可能性がある。この人口移動を出発点とする過密・過疎化の悪循環は次のように模式化することができよう。



以上のような人口移動を起点とする過密・過疎のダイナミックな過程は、次の3つの人口学的秩序の変化ならびに相互関係の総合分析によって検討されなければならない。

(イ) 人間定住の空間分布の秩序 (horizontal order) (ロ) 地域人口の年齢構造の秩序 (vertical order) (ハ) 地域人口の再生産の秩序 (人口動態の秩序⁹⁾)」としている。

要するに、黒田教授は、過密・過疎地域における人口変動のメカニズムを明らかにするとともに研究の枠組を提示したのである。

かかる地域人口変動のメカニズムと岡崎陽一氏が提示した過密・過疎の新次元の問題を念頭において、以下、具体的な事例に基づいて過密・過疎の人口・開発問題に接近することになろう。

3 大都市圏および地方圏における過密・過疎

前述したように、過密・過疎が新しい段階に入ったとの指摘に基づいて、ここでは、大都市圏の事例として東京都を、地方圏のなかで昭和40年代後半から人口増加に転じた事例として宮崎県をとりあげ、大都市圏および地方圏における過密・過疎地域の人口変動の一端を検討してみたい。

まず、東京都については、昭和30年以降人口増加が持続している地域を「過密地域」とし、そのなかで昭和50～55年において最も高い増加を示している地域を区部と三多摩地域から1地域づつ代表例として選定した。それに対して、昭和30年以降人口が減少しつづけている地域を「過疎地域」とし、昭和50～55年において最も高い減少率を示した地域を「過密地域」と同様に区部と三多摩地域から、それぞれ1地域を選定した。宮崎県については、昭和40年以降を目安にして、この時期以降人口が増加している地域を「過密地域」とし、東京都と同様な基準に基づいて市部と郡部から、それぞれ1地域を選んだ。しかし、「過疎地域」については、該当市部がないので郡部から2つの地域を選んで検討を加えることにした。

かかる手続きによって選定された市区町村における「過密・過疎」状況を素材にして大都市圏および地方圏における「過密・過疎地域」の人口変動の様相を具体的に明らかにすることになろう。

(1) 大都市圏および地方圏における過密・過疎の一般的動向

過密・過疎の新しい段階を考慮し昭和40年以降の人口増加市区町村数割合の推移をみると、全国では、年毎に増加市区町村がふえているが、東京都は、昭和45～50年についてみると圧倒的多数が増加市区町村であった。しかし、この時期をピークにしてその数は減少してきている。ところが、宮崎県は、昭和40～45年時点では、増加市区町村が20%以下であった。しかし、その後増加の一途をたどり、昭和50～55年時点では東京都の水準に接近してきている

(表1参照)。

かかる一般的動向をふまえて、
東京都と宮崎県内における「過密
地域」と「過疎地域」の人口変動
を事例的に考察したい。

表1 人口増加市区町村数割合の推移

地 域	人口増加市区町村数の割合(%)		
	昭和40～45年	昭和45～50年	昭和50～55年
全 国	28.7	43.8	53.6
東 京 都	71.4	85.7	66.7
宮 崎 県	13.6	36.4	63.6

(資料) 総理府統計局『国勢調査報告』

(2) 大都市圏における過密・過疎 — 東京都の事例分析 —

東京都では、江戸川区と多摩市を「過密地域」とし、千代田区と奥多摩町を「過疎地域」としてとりあげることにした。

¹⁰⁾
黒田教授の人口変動模式図を手がかりにして、まず、「過密地域」からみてみよう。

江戸川区の場合、昭和30～40年にかけて人口増加が著しく、その後増加率自体は低下しているが、昭和50～55年の状況をみると、全国平均および東京都平均を上回る比率を示している。この状況を反映して自然増加率も昭和46年では約20%を示したが、その後低下傾向を示し、昭和55年時点では約9%になっている。しかし、この比率は、東京都および全国平均を上回っている(表2および図1参照)。

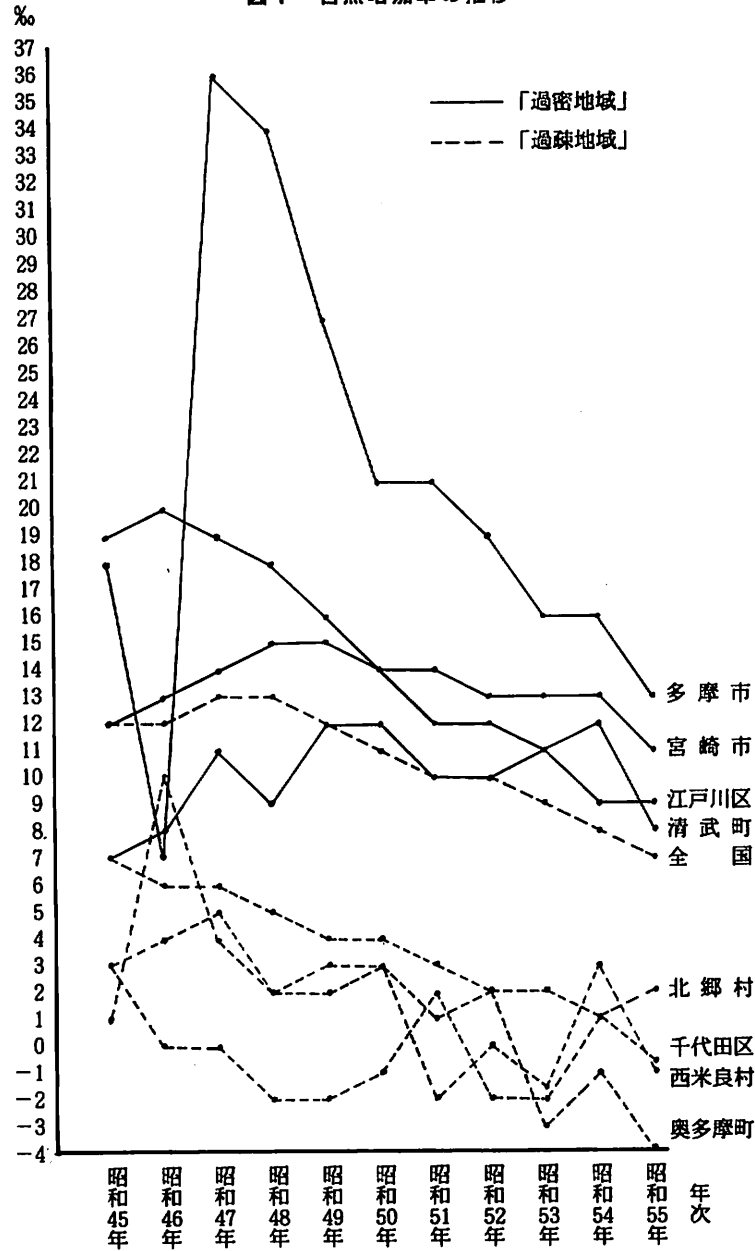
表2 地域別の人口増減

地 域	人 口 増 減 率				
	昭和30～35年	昭和35～40年	昭和40～45年	昭和45～50年	昭和50～55年
全 国	4.7	5.2	5.5	7.0	4.6
東 京 都	20.5	12.2	5.0	2.3	△ 0.5
江戸川区	24.3	27.9	19.1	13.5	6.3
多 摩 市	28.2	88.5	93.2	131.1	51.4
千代田区	△ 4.7	△20.4	△10.0	△ 3.0	△ 7.0
奥多摩町	△11.6	△ 5.1	△ 4.3	△ 2.8	△ 7.1
宮 崎 県	△ 0.4	△ 4.8	△ 2.7	3.2	6.1
宮 崎 市	6.6	9.9	10.9	15.5	15.4
清 武 町	△ 3.9	△ 5.7	1.9	10.2	46.1
西米良村	△ 4.3	△26.5	△16.7	△ 23.3	△11.0
北 郷 村	△10.1	△18.3	△16.5	△ 16.4	△ 5.5

注) △は減少

(資料) 総理府統計局『国勢調査報告』

図1 自然増加率の推移

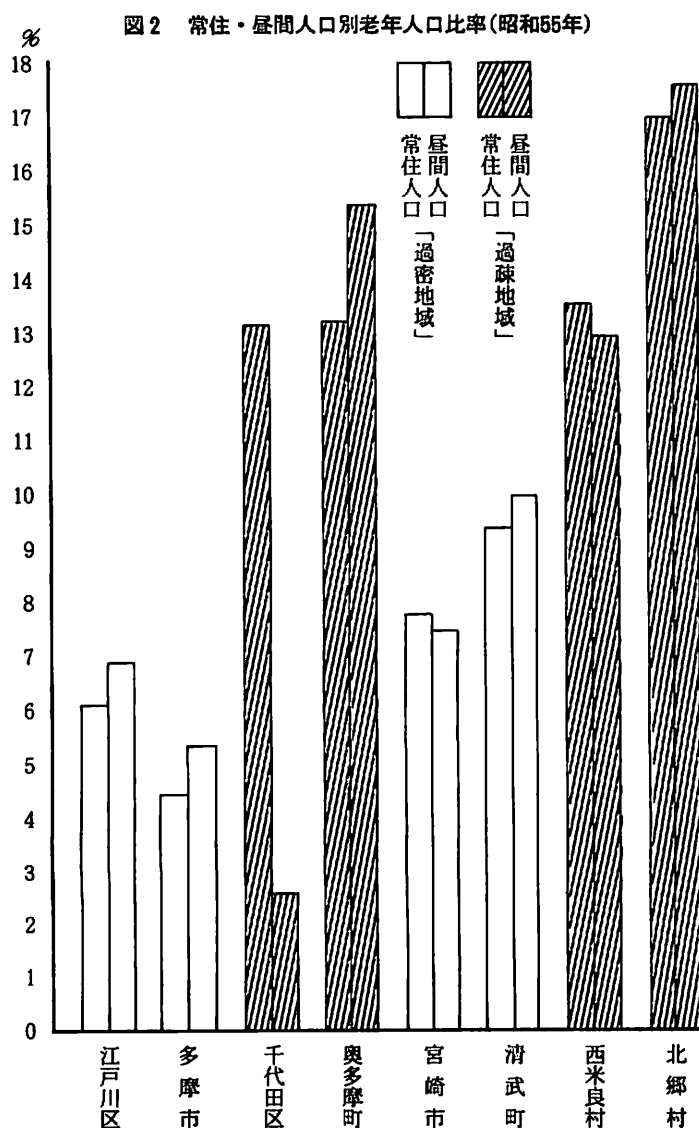


(資料) 厚生省統計情報部『人口動態統計』

つぎに、人口高齢化の進行状況をみると、上昇傾向にあるが昭和55年時点でも6.1%にすぎない。したがって、老年人口が7%に達した時をもって人口高齢化のはじまりとする定義

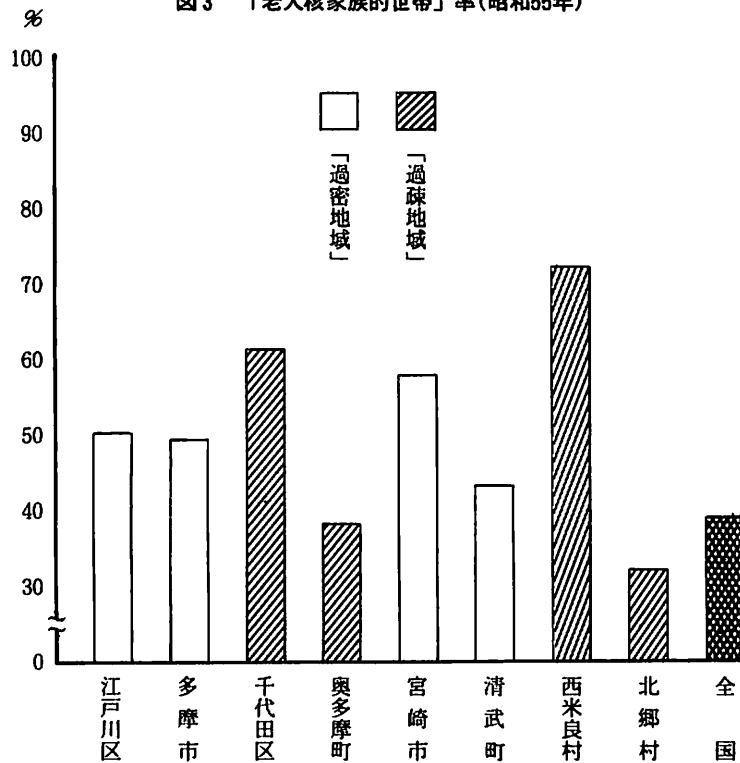
にしたがうと、未だその段階に達していないことになる。さらに、世帯の状況をみると、「老人核家族的世帯」（「老人核家族世帯」＋「老人単独世帯」）率は約50%であるので、高齢者の「核家族的世帯」率は東京都の平均以下である（図2および図3参照）。

常住人口と昼間人口との関連をみると、江戸川区の場合、昼間人口が100以下であるので、昼間は他地域への通勤・通学者（以下、一時的転出者とする）が他地域からの通勤・通学者（以下、一時的転入者とする）を上回っている。これを年齢構造でみると、0～14歳と55～



(資料) 総理府統計局『国勢調査報告』

図3 「老人核家族的世帯」率(昭和55年)



(資料) 総理府統計局『国勢調査報告』

64歳および65歳以上については、昼間人口における構成比が常住人口のそれを上回っている。しかし、25～54歳のいわば「青壮年人口」は、その構成比にほとんど変化がない（表3および図2参照）。

多摩市の場合、ニュータウン建設との関連で昭和35～50年にかけて、とりわけ急速な人口増加率を示したが、昭和50～55年においても50%を超える人口増加率を示している。このことは、昭和47年から52年ころまでの自然増加率の高さに反映しているし、その後においても著しく高い自然増加率となつてあらわれている（表2および図1参照）。

かかる状況を念頭において人口高齢化の進行状況をみると、昭和30および35年時点では、全国水準に近い比率を示していたが、その後若干の若返り現象がみられた。しかし、昭和45年までは江戸川区を上回る老年人口比率であった。ところが、昭和50年以降、再び若返りははじめ今日においては江戸川区を下回っている。さらに、世帯構成をみると、「老人核家族的世帯」率は約50%となっている。したがって、高齢者の世帯構成については、江戸川区とほぼ同じような状況にあるといえよう（図2および図3参照）。

常住人口と昼間人口との関係を見ると、多摩市の場合、江戸川区よりも昼間人口割合が低くなっている。これを年齢構成別にみると、昼間人口では、0～24歳までの、いわば「青少年人口」が約50%を占めているのに対して25～54歳までの「青壮年人口」が若干低い割合を示している。これは、「青壮年人口」が一時的転出者としての性格をもっているためであろう（表3および図2参照）。

表3 地域別常住人口100人あたりの昼間人口割合の推移

地 域	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
東 京 都	108.1	110.9	114.4	116.4
江 戸 川 区	86.4	87.9	88.3	86.2
多 摩 市	75.0	74.7	77.8	76.2
千代田区	829.3	1,135.5	1,515.5	1,709.7
奥多摩町	87.9	85.9	85.0	85.2
宮 崎 県	100.0	100.0	100.1	100.1
宮 崎 市	104.7	105.1	105.1	104.6
清 武 町	89.3	88.5	91.3	95.1
西米良村	102.0	102.9	103.2	105.2
北 郷 村	99.3	98.2	97.2	96.5

（資料）総理府統計局『従業地・通学地（通勤・通学人口及び昼間人口）』

つぎに、「過疎地域」をみてみよう。千代田区の場合、昭和35～40年および40～45年の人口減少率がとくに著しかった。しかし、その後この減少率に歯止がかかってきたが、昭和50～55年に至ると再び減少化が生じ、依然として人口減少が持続している。かかる人口減少化現象は、自然増加率に反映し、昭和45年時点でも約7%にすぎなかった自然増加率は50年代に

2%台に低下し、昭和55年時点では遂にマイナスに転じてしまった（表2および図1参照）。

この状況は、人口高齢化にも反映し、昭和40年までは、全国平均を下回っていた老年人口比率が昭和45年以降、全国平均を上回り、昭和55年時点では13.2%に達している。さらに、高齢者の世帯状況をみると、「老人核家族的世帯」率は約61%である。したがって、高齢者の核家族化が比較的進行している地域であるといえよう（図2および図3参照）。

また、常住人口と昼間人口との関係を見ると、昼間人口が常住人口を大幅に上回っており、この状況は、今日においても進行中である。これを年齢構成でみると、昼間人口においては、一時的流入者が一時的流出者を大幅に上回っていることを反映して「青壮年人口」が圧倒的多数を占めている。したがって、昼間人口と常住人口の年齢構造、とりわけ、老年人口比率は顕著な差異を示していることに着目しておきたい（表3および図2参照）。

つぎに、奥多摩町に移ろう。奥多摩町は、昭和30～35年に10%を超える人口減少率を示したが、その後この比率に歯止めがかかった。しかし、昭和50～55年に再び減少率が増大し、千代田区とほぼ同じような減少率を示している。その結果、昭和47年頃までの自然増加率は低率ながら上昇傾向を示していた。ところが、昭和48年以降は、高いときでも約3%で、ほぼ2%以下で推移してきたが、昭和53年以降、遂に自然増加率がマイナスを示すに至ったのである（表2

および図1参照)。

このことは、人口の年齢構造にも反映し、昭和40年までは、ほぼ全国水準に近い老年人口比率が昭和45年以降、その水準を上回り、昭和55年時点では千代田区とほぼ同じような比率を示している。つぎに、世帯の状況をみると、「老人核家族的世帯」率は40%未満であり、高齢者の核家族化はあまり進行していないといえよう(図2および図3参照)。

さらに、常住人口と昼間人口との関連をみると、昼間人口は江戸川区とほぼ同じような傾向を示している。これを年齢構成でみると昼間人口、常住人口ともに55～64歳のいわば「向老期人口」と老年人口が多く、とくに、その構成比では、昼間人口が常住人口の比率を上回っている(表3および図2参照)。

(3) 地方圏における過密・過疎 — 宮崎県の事例分析 —

「過密地域」としての宮崎市の人口増加の状況をみると、昭和30年以降増加傾向にあり、とくに、昭和45年以降の増加率は15%を超えている。したがって、この10年間における自然増加率も比較的高く13～15%の値を示している(表2および図1参照)。

しかし、昭和30年代および40年代の人口増加率が江戸川区よりも大幅に低かったため、人口高齢化は進展しつつあるが、その比率は、昭和55年時点でも全国水準以下であり、ほぼ東京都の平均に見合う水準となっている。つぎに、世帯の状況をみると、「老人核家族的世帯」率は、江戸川区のそれを上回っている(図2および図3参照)。

さらに、常住人口と昼間人口とをみると、昼間人口が常住人口を上回っている。しかし、千代田区のような極端な状況でないため、年齢構成も常住人口と昼間人口とでほとんど差がない(表3および図2参照)。

つぎに、清武町をとりあげよう。この町の人口増減をみると、昭和30年以降40年までは、減少傾向にあったが、昭和40～45年に増加に転じ、昭和45年以降急速な人口増加を示してきた。とくに、昭和50～55年の増加率は著しかったことを指摘しておきたい。このような状況は、自然増加率にも反映しているが、昭和50年代の人口流入による影響は、まだあらわれていないように思われる(表2および図1参照)。

この人口動向と人口高齢化との関連をみると、昭和30年以降の老年人口比率は、全国水準を上回っているため、人口増加が必ずしも若年層によっているのではないとも考えられる。さらに、世帯の状況をみると、「老人核家族的世帯」率は約43%となっている(図2および図3参照)。

さらに、常住人口と昼間人口との関連をみると、昼間人口が年々上昇し、常住人口に接近

してきている。その年齢構成をみると、常住人口と昼間人口とはほぼ同様な構成を示しているように思われる（表3および図2参照）。

「過疎地域」の西米良村の人口減少率をみると、昭和35～40年と昭和45～50年に急激な減少を示し、昭和50～55年においても10%以上の減少率を示している。したがって、千代田区よりもその減少が著しいといえよう。その結果、自然増加率も低率にとどまっており、昭和51年以降は、自然増加率のマイナス化と低水準の自然増加が持続する状態となっている（表2および図1参照）。

そこで、昭和30年時点では低かった老年人口比率が、その後急速に上昇し、昭和50年に11%を超え、昭和55年には13.6%を示すに至っている。さらに、世帯構成をみると、「老人核家族世帯」率も高く、実に70%を超えていることにも着目しておきたい（図2および図3参照）。

最後に、「過疎地域」北郷村についてみてみよう。

人口減少率は、昭和35～40年をピークにして、その後その減少率に歯止めがかかり、昭和50～55年には、約6%になっている。しかし、昭和30年から50年までの20年間における人口減少率が10～18%を示していたので自然増加率も低率にとどまっており、とくに、昭和48年からマイナスに転じたが、昭和54年以降若干回復し、1～2%の水準を示している（表2および図1参照）。

このような状況は、人口高齢化に影響を与えている。その結果を示すと、昭和40年時点の老年人口比率は10%を超えており、昭和55年時点でみると、すでに17.0%となっている。この数値は、昭和56年に発表した厚生省人口問題研究所将来推計（中位推計）でみると、昭和80年（2005年）の状況にほぼ見合う水準であることを指摘しておきたい。さらに、世帯の状況をみると、「老人核家族的世帯」率は、32%である（図2および図3参照）。

常住人口と昼間人口との関連をみると、昼間人口比率が低下してきているが、東京都の「過疎地域」と比較すると、常住人口に近い比率を示していることになる。その年齢構成をみると、常住人口と昼間人口の年齢構成はほとんどかわらない状況にある（表3および図2参照）。

むすびにかえて ― 過密・過疎の 人口・開発問題との関連で ―

以上、東京都と宮崎県の市区町村を事例にして「過密地域」と「過疎地域」の人口変動と

高齢者の世帯構成について記述・分析を試みてきた。その結果、黒田教授の地域人口変動模式図とほぼ対応する状況が現出していることがわかった。

しかし、ここでは、常住人口と昼間人口との対応関係についても検討してきた。その結果をみると、一時的転入者が一時的転出者を上回る状況またその逆の状況は、「過疎地域」にも「過密地域」にも存在しているし、一時的転入者が一時的転出者を上回る場合は、昼間人口における人口高齢化に若返りがみられ、その逆の場合は、人口高齢化を促進させることも判明した。しかも、一時的転入者と一時的転出者との間に著しい差異が存在する場合は、常住人口と昼間人口の年齢構造、とりわけ老年人口比率が著しく違ってくることも明らかになった。そこで、問題を人口構造に当ててみると、昼間人口と常住人口との対応関係のあり方が、昼間と夜間における人口高齢化の若返りと進行とに深くかかわることになり、千代田区にみられるような昼間と夜間の姿が一変するような地域すら存在することになる。

とすれば、「過密・過疎地域」における開発の問題は、常住人口を基準にした開発政策だけではなく、常住人口と昼間人口とを十分加味したものを立案しなければならないことを、この結果は示しているといえよう。また、そのためにはこのような人口変動の状況が把握できる様々な統計の表章が今後、ますます必要になってくるのではなかろうか。¹¹⁾

ともあれ、現実態把握への創意工夫とその実現への努力が関係当事者（研究者、行政官、政治家）によってなされるならば、柳田氏のいう「国民総体の幸福」をめざす開発政策の樹立も、決して絵空事に終わることはないであろう。

注

- 1) 「大量の、そして急激な人口、労働力の移動が高度経済成長を可能ならしめた1つの重要な要因であったことは否定できない」（黒田俊夫、「人口移動——過密と過疎——」日本医師会編、『ライフ・サイエンスの進歩』、第2集、春秋社、1975年、pp.275～276）との指摘にも着目しておきたい。
同様の指摘は、林直道、『現代の日本経済』、青木書店、1976年、pp.75～100にもみられることをつけ加えておきたい。
- 2) 黒田、「前掲論文」、pp.274～275。
- 3) 岡崎陽一、「過密・過疎の人口学」、毎日新聞社人口問題調査会編、黒田俊夫監修、『日本の人口』、みき書房、1974年、p.157。
- 4) 岡崎、「前掲論文」、p.158。
- 5) 岡崎、「前掲論文」、p.158。
- 6) 「平日の昼間の団地は女性の過密地帯であり、男性の過疎地帯といえる」（金森トシエ、『女の社会学男の家庭学』、新潮社、1984年）および「今や夜間人口のみによって人口構造を論議することは、人口の地域構造の半分しかとらえていないことになる」（田辺裕、『昭和55年国勢調査モノグラフィーズNo.6 通勤・通学人口』、日本統計協会、1984年、p.5）との指摘から示唆された。

- 7) 経済審議会, 『地域部会報告 — 高密度経済社会への地域課題 —』, 1967年10月, p.1.
- 8) 経済審議会, 『前掲書』, p.2.
- 9) 黒田俊夫, 『日本人口の転換構造』, 古今書院, 1976年, pp.217~218.
- 10) ここでは, 人口増減率でもって人口移動(流入, 流出)状況を推察することにした。
- 11) 開発についての基本的な考え方は, 拙稿「農村の人口変動と開発」『日本の人口転換と農村開発』, 財団法人アジア人口・開発協会, 1985年, pp.88~90を参照されたい。